

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「トランプ政権と NAFTA 再交渉：メキシコはどう応えるのか？」(下)

桑山幹夫¹

- I. はじめに (上)
- II. トランプ新政権と保護主義 (上)
- III. メキシコの新しい対米国外交方針 (上)
- IV. 「国境調整税」とは？(上)
- V. NAFTA の評価 (上)
- VI. NAFTA の再交渉 (下)
 - A. 米国とメキシコの貿易・投資関係
 - 1. 米国の観点から
 - 2. メキシコの観点から
 - B. 貿易構造と NAFTA
 - C. 再交渉の対象となる領域は？
 - D. NAFTA 加盟三か国の最恵国待遇(MFN)関税
 - E. 再交渉のシナリオ
- VII. まとめと今後の展望 (下)

VI. NAFTA の再交渉

トランプ米大統領は2月2日、米議会の共和党指導部との会合で、NAFTAの再交渉を「加速させたい」と話し、早期の交渉入りには意欲を示した。メキシコ政府も再交渉に向け90日間の準備期間に入ったと報じられており、公式の再交渉は早ければ5月にも始まる見通しとなった。トランプ大統領は、これまで貿易協定の交渉を担ってきた米国通商代表部(USTR)ではなく、ウイルバー・ロス商務長官がNAFTA交渉を主導すると発言した(五十嵐2017、NHK2017)²。また、同大統領はオリン・ハッチ上院議員(共和、ユタ州)、ロン・ワイデン上院議員(民主、オレゴン州)、ケビン・ブレイディ下院議員(共和、テキサス州)、リチャード・ニール下院議員(民主、マサチューセッツ州)と会談、「これ(NAFTA再交渉)を丸ごとキックオフさせたい」と話した(Mauldin 2017)。

NAFTAなど既存の通商枠組みを大転換することで、米国の製品・サービスの3大輸出先であるカナダ、中国、メキシコへの輸出に依存している米国企業に打撃を与えるは間違いない。ニューヨークタイムズ紙のポーター記者は、「過去25年以上にわたり米・メキシコ二国間関係をゆるぎないものとしたNAFTAから離脱するかさもなくば再交渉する、と脅かすトランプ大統領はいったい何を達成したいのか、メキシコ政府関係者は戸惑っている」と述べる。また、トランプ大統領が提案する保護措置は、概ね世界貿易機関(WTO)の規則に違反する可能性が高く、「WTOから離脱することによって得られる利益は何なのだろうか？」「より良いNAFTAとは何か」、などの問いかけに「トランプ大統領は、いまのところ

¹ *ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。神戸大学経済経営研究所フェロー。本稿で示された見解は筆者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

² トランプ政権は国際貿易政策や中国の経済問題に精通したチームを編成しつつある。ロス商務長官は、1月24日に上院商業科学運輸委員会から指名承認を受けた。米通商代表部(USTR)代表に指名された著名弁護士ロバート・ライトハイザー氏は、共和・民主両党から歓迎されている(Lyons and Mauldin 2017)。

回答をだしていない」と世界通商史の専門家であるダートマス大学ダグラス・アーウィン教授は語る(Porter 2017a)。

米国の政府高官によれば、NAFTA 再交渉で米国が標的にしているのは、貿易収支が均衡しているカナダではなく、メキシコとの交渉であり、そこに重点を置くと考えられる³。カナダは、クリステイア・フリーランド外相が NAFTA 再交渉をリードすることになるが、ブライアン・マルルーニー元進歩保守党首相に仲介役を依頼するかもしれない(Fife 2017)。カナダは NAFTA を再交渉するのではなく、既存の協定を維持するために、メキシコと連携する選択肢もある。現地の報道によると、カナダ政府関係者は「メキシコとは立場が全く違う」とし、交渉が混乱するようならば、米国との二国間協定を目指したい模様である。メキシコと異なり、対米貿易収支が僅かながら赤字(サービス貿易を含む)であるため、トランプ大統領の直接の標的になっていない事情もある(3 か国間の貿易関係については下記で詳しく述べる)。ただ、肝心の交渉の対象となる分野についてトランプ政権は具体的に言及していない(毎日新聞 2017)。

メキシコ政府は NAFTA の再交渉を避けられないと判断、準備に取り掛かった。メキシコ外務省は 2 月 1 日、NAFTA の再交渉に向けて公式協議を始めると発表、「業界とその他の利害関係者との協議を開始した」との声明を出し、5 月にも再交渉を始める意向を示した。この公式協議の目的は、再交渉プロセスをガイドするパラメーターを設定することであった。協議期間は 90 日間とされているが、米国とカナダ政府との交渉が開始した後にも続けられることになっている。メキシコ経済省によれば、この協議は米国で行われる協議と並行して行われる(BBC Mundo 2017)。米・メキシコ両国議会間での正式協議が 6 月 3~4 日に開かれるとの見通しをメキシコの地元のメディアが報道している(日本経済新聞 2017d)。一方で、メキシコ政府は北米以外での貿易相手国との関係強化を図っていく。TPP に参加するオーストラリアやベトナムなどの 6 か国との FTA 締結にむけて準備を進める予定だ。2000 年に締結された協定をアップグレードする目的で EU と既に交渉に入っているが、それを積極的に進めていく意向を明らかにしている。

また、メキシコ政府は国内での意見集約にも乗り出している。公式協議は外務、経済両省を中心に進められるが、外務関連事項を担当する上院議会及び民間部門の代表も参加する予定である。国内での公式協議の枠組みは、米国、カナダとの交渉開始後も継続される予定になっており、交渉の途中で新たに協議が必要となる事項についても、素早く対応できるようにする(日本経済新聞 2017e)。民間企業や専門家は、メキシコ産の製品の消費を促進する政府と業界のキャンペーンを後押しすることにしており、「メイド・イン・メキシコ」のスローガンで、国産品の奨励に努力することで合意している(BBC Mundo 2017)。米・メキシコ間の準備作業は始まったばかりだが、ペニャ・ニエト大統領は、交渉ではメキシコ代表団は「国家主権」を優先すべきであると主張する。「米国政府との協議は、両国は主権国家であるという認識にもとづかねばならない」と述べたうえで、「確かに相違点は幾つかあるが、我々は共通点からスタートしたい」と米国と対等に交渉に臨む姿勢を強調している⁴。

いずれにせよ、NAFTA 加盟三か国の再交渉の行方を考察するにあたって、なぜ米国は 1990 年代初期に NAFTA を締結したのかを思い起こす必要がある。当時のその理由として、米国が貿易拡大の利益を受けるだけでなく、メキシコにとっても得る利益は大きく、豊かな民主主義市場で選ばれたクラブに参加することで、南の隣国を助ける利点があると確信

³ ロス氏は、NAFTA を貿易と投資のアンバランスの申し子である」と述べたうえで、「中国からの自動車部品がメキシコを経由して免税で米国に輸出されている」とメキシコを非難したことがある(Fife 2017)。

⁴ メキシコ政府の「強気の姿勢」については、本レポート(上)を参照されたい。

したことが挙げられる。同様に、米国政府は、なぜ中国の世界貿易機関(WTO)の加盟を承認したのか？ その理由は、米国主導で設定された貿易ルールに世界の経済大国となる中国が結合されることで、米国も恩恵を受けると信じていたからだ。

A. 米国とメキシコの貿易・投資関係

1. 米国の観点から

トランプ米大統領は「史上最悪の通商協定」と呼称する NAFTA を、対メキシコ貿易において米国が赤字を余儀なくされる主要因であると批判する。二国間の貿易動向をみると、同協定が 1994 年に締結されてから米国は貿易赤字を続けて計上するが、その赤字幅が縮小する兆しはない。実際のところメキシコとの赤字幅は 2005 年頃から現在までそれほど変わっていない(図—1)。二国間の貿易急増でメキシコはカナダに次いで米国にとり第二の財輸出市場であり、その輸出額は中国、日本、ドイツへの輸出合計に匹敵する。財に限ってみると、対メキシコ貿易が米国の輸出、輸入総額に占める割合は、それぞれ 16%、13%に過ぎない(表—1—A を参照)。

米国は世界最大のサービス貿易輸出国であることから、財とサービスを合わせた貿易収支の赤字幅は、財のみに比べて大幅に改善する(表 1—B)。米国のメキシコ向けサービス輸出は、2015 年に 320 億ドル、サービス輸入は 220 億ドルに達している。よって、米国はメキシコとの間では財貿易で赤字、サービス貿易では黒字であることに留意しなければならない。米国は財貿易の赤字を埋めるだけでなく、サービス貿易での優位性も伸ばせるように NAFTA の再交渉を進める思惑があるのかもしれない。

米国貿易赤字が 5,000 億ドルに達するとトランプ大統領が指摘する際には、財とサービスを合わせた貿易収支に言及しているのである。財だけでみると、2015 年の場合、米貿易赤字は総額で 7,630 億ドルにのぼるが、その 48%が中国との赤字である。ドイツ、日本との赤字幅も相対的に大きい。それとは対照的に、貿易額が大きいものの、メキシコとの貿易赤字は比較的小規模であり、2015 年の米貿易収支赤字の 9%(サービスを含めた場合には 12%)を占めるに過ぎない。なお、ラテンアメリカで第二の貿易相手国であるブラジルとの米貿易収支は黒字である。カナダとの貿易では、サービスを考慮すると、米国は僅かではあるが黒字を計上するほど貿易収支が均衡しており、NAFTA の再交渉において、カナダは必ずしも米国の標的となっていない。

米国が締結している FTA が同国にとって有害だとするトランプ大統領の見解は、表—1 からは明らかではない。米国が FTA を締結している貿易相手国(メキシコ、カナダ、韓国)との貿易収支は、対中国収支(3,340 億ドルの赤字)と比較して均衡している。最大貿易相手国であるカナダとは前述のように黒字である。FTA を締結していない日本とドイツとは赤字(それぞれ 550 億ドル、770 億ドル)となっているが、同様に非 FTA 締結国である英国とブラジルとは黒字を計上している。米国にとって FTA が有害であるとの証左は貿易統計からは検証できない。

米国のメキシコとの貿易構造を産業別にみると、自動車産業がメキシコとの赤字の大半を占めることが分かる(表—2)。自動車産業だけで、720 億ドルの赤字となっている。しかし、自動車以外の資本財や消費財の部門でも、赤字が出ている。これは、両国間の貿易がメキシコに対して中間財、部品や付属品を輸出し、組み立て後に完成品を輸出するという「マキラドーラ」的な構造に基づいていることを反映する。メキシコの対米自動車関連輸

出が伸びれば、その結果として米国からの輸入も増えることになる。メキシコにとって重要なのは、国内での付加価値が増えることであって、対米市場への輸出額の増大は必ずしも最大の関心事ではない。さらに重要なのは、その付加価値が労働者の低賃金の他に、投資と生産性の向上から発生するように、技術革新に繋がることである。

表一：米国の主要貿易相手国との貿易収支、2015年
(10億ドル)

A. 財

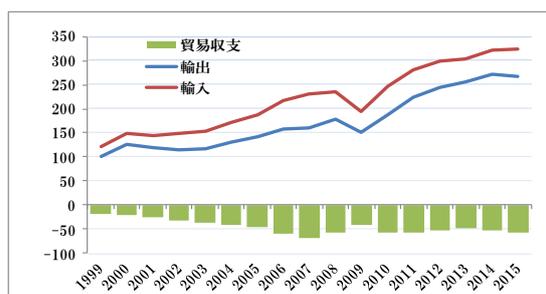
| 貿易相手国 | 輸出(財) | 輸入(財) | 輸出+輸入 | 貿易収支(財) |
|-------|-------|-------|-------|---------|
| カナダ | 281 | 303 | 584 | (21) |
| 中国 | 117 | 484 | 601 | (367) |
| ドイツ | 50 | 125 | 175 | (75) |
| 日本 | 64 | 134 | 198 | (70) |
| 韓国 | 44 | 72 | 117 | (28) |
| メキシコ | 236 | 303 | 539 | (68) |
| 英国 | 57 | 59 | 115 | (2) |
| ブラジル | 32 | 27 | 58 | 5 |
| 世界全体 | 1,510 | 2,273 | 3,783 | (763) |

B. 財+サービス

| 貿易相手国 | 輸出(財+サービス) | 輸入(財+サービス) | 輸出+輸入 | 貿易収支 |
|-------|------------|------------|-------|-------|
| カナダ | 338 | 332 | 669 | 6 |
| 中国 | 165 | 499 | 664 | (334) |
| ドイツ | 80 | 157 | 237 | (77) |
| 日本 | 108 | 164 | 272 | (55) |
| 韓国 | 65 | 84 | 148 | (19) |
| メキシコ | 267 | 325 | 593 | (58) |
| 英国 | 123 | 111 | 235 | 12 |
| ブラジル | 60 | 40 | 100 | 19 |
| 世界全体 | 2,261 | 2,762 | 5,023 | (500) |

出典：US Bureau of Economic Analysis のデータベースから筆者が作成。

図一：米国の対メキシコ貿易(財+サービス)の推移(10億ドル)



注：同表の数値は、季節調整以前のもので、表一に示される季節調整済の数値とは僅かに異なる。

出典：US Bureau of Economic Analysis のデータベースから筆者が作成。

表二：米国・メキシコ二国間貿易構造、主要産業別、2015年(百万ドル、パーセント)

| 産業別 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易赤字 額 (百万ドル) |
|---------------|-------------|--------------|-------------|--------------|---------------------|
| | 額 (百万ドル) | 総額に占める 割合 | 額 (百万ドル) | 総額に占める 割合 | |
| 食品、飼料、飲料 | 16,239 | 6.9 | 23,112 | 7.7 | -6,873 |
| 産業用品および材料 | 79,186 | 33.6 | 34,438 | 11.5 | 44,748 |
| 自動車以外の資本財 | 83,404 | 35.4 | 87,728 | 29.2 | -4,324 |
| 自動車、部品、エンジン | 34,106 | 14.5 | 106,281 | 35.4 | -72,175 |
| 食品及び自動車以外の消費財 | 15,105 | 6.4 | 40,114 | 13.4 | -25,009 |
| その他の一般商品 | 7,631 | 3.2 | 8,750 | 2.9 | -1,119 |
| 財貿易全体 | 235,674 | 100 | 300,422 | 100 | -64,748 |

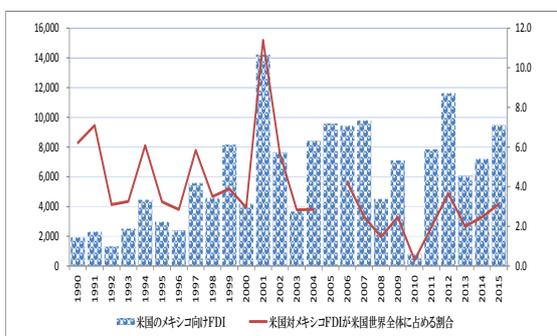
一方で、米国、カナダ、メキシコ 3 カ国に張り巡らされたサプライチェーンにより、中間財、部品、付属品が「企業内貿易」により国境を越えて行き交っていることから、関税撤廃・軽減が貿易に及ぼす影響を正確に捉えることは難しい。ピーターソン国際経済研究所(Hufbauer et al. 2014)は、「米国、カナダ、メキシコの相互依存関係には目を見張るものがある」と述べている。「たとえば、カナダから輸入された製品とメキシコから輸入された製品に含まれている米国の原材料や中間財は、それぞれ 25%と 40%にもなると推定される」(Schlesinger et al. 2017)。NAFTA 三か国経済間の相互依存度が高いことは、米国のメキシコからの輸入額の 40%が米国産の原材料や中間財であることから明らかである(Paullier 2017)。

両国間のサプライチェーンの拡大を反映して、米国貿易においてメキシコの重要性が高まっている。米商務省の統計によると、メキシコが米国の財輸出総額に占める割合は、1999年の 12.4%から 2015年の 15.2%まで上昇している。輸入においても、同時期に 10.7%から 13.3%まで伸びている。財にサービスを加えた貿易統計においても同様な傾向がみられる。米国の貿易相手国としてのメキシコの重要性が上昇している現象は、後述する逆のケース(米国がメキシコ貿易に占める割合が低下している)とは対照的だ。実際トランプ政権がこの点を把握していない可能性がある。

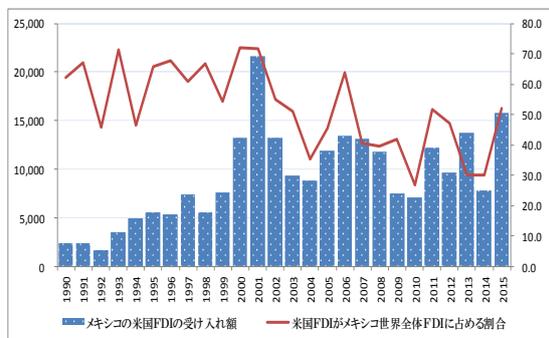
さらに、相互貿易の拡大の機動力となってきたのが米国の対メキシコ直接投資(FDI)である。米商業省の統計によると、米国のメキシコ向け FDI は、NAFTA が締結される一年前の 1993 年の 25 億ドルから 2015 年の 94 億ドルにまで大幅に増加している。直接投資は米国の製造業者(自動車のような完成品や部品双方)のメキシコへの工場移転というかたちを取ってきた。しかし、FDI の流れをより詳しく見ると、米国の対メキシコ FDI は NAFTA 締結直後に活発化し、2000 年までそのモメンタムは維持されるが、それ以降、年間流入額が横ばいで推移している。FDI において、2000 年以降、米国のメキシコ市場の相対的重要性が低下してきていることに留意しなければならない。2015 年の対メキシコ FDI は米国世界向け FDI 総額の 3% にすぎない(図-2A を参照)。FDI の視点からすると、メキシコは米国の主要投資先とは言い難い。

図-2：米国メキシコ間の相互 FDI の推移、1990～2015 年
(百万ドル、パーセント)

A. 米国の対メキシコ FDI



B. 米国からの対内メキシコ FDI



注：米国世界全体 FDI にメキシコが占める割合は 62.4% に達した。これは、2005 年にヨーロッパから大量の FDI が撤退したことから、世界全体向けの FDI が大きく落ち込んだことに起因する。高率のため、同図には含まれていない。

出所：米国のデータは、米商務省、Bureau of Economic Analysis のデータバンク、メキシコの統計は、Secretaría de Economía, Inversión Extranjera Directa en México y en el Mundo: Carpeta de Información estadística から筆者が作成。

2. メキシコの観点から

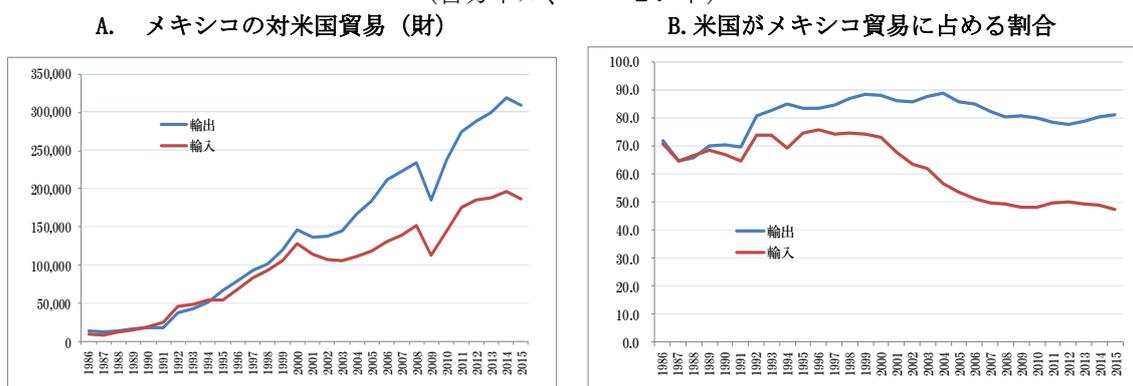
メキシコ政府は、米国との経済関係の重要性を次のように要約している。「メキシコの米国との経済・貿易関係は NAFTA の締結以後、強化されてきている。メキシコは米国の二番目に大きい貿易相手国であり、メキシコは米国のカリフォルニア、アリゾナ、テキサスにとって最大の輸出先であり、他の 20 の州においても第二位の市場となっている。米国では約 600 万人の雇用がメキシコとの貿易に依存しており、毎分、約 100 万ドル近くが取引されている。両国間の国境は 3,140 キロで世界最長であり、毎日、百万人と 30 万台の車が国境を越える(Gobierno de México 2017)。

ところが、今世紀に入ると、メキシコにとり貿易相手国としての米国の相対的重要性が輸出・輸入両方で低下している⁵。NAFTA が 1994 年に発効して以来メキシコの対米貿易(財)は、リーマンショック期を除いて、右肩上がりの順調な伸びを見せる(図-3A)。メキシコの対米貿易黒字も拡大する。だが、メキシコの貿易における米国への依存度は、2004 年以降、

⁵ 同国の石油関連の商品を除くと、メキシコの輸出に占める米国の割合は 2004 年の 89% から 2016 年は 83%(推定値)まで低下している(Gobierno de México 2017)。

輸出及び輸入においても、明らかに低下している(図—3B)。メキシコの輸出に占める米国の割合は2004年の89%から2015年の81%まで低下した。輸入では、2001年の68%から2015年の47%まで減少している。メキシコがこれまで進めてきた貿易相手国市場の多様化の結果であり、メキシコはこれからも更なる多様化を図る姿勢を示している。その反面、米国にとってはメキシコ市場への依存度が確実に高まっている。したがってメキシコは、貿易相手国としての米国の重要性が低下しつつも対米国貿易の拡大と貿易黒字の増大に成功している。メキシコが貿易の多様化(貿易相手国別)及び対米国貿易における付加価値拡大で業績をあげている証である(桑山 2014)。

図—3：メキシコ貿易における米国の重要性 1986～2015年
(百万ドル、パーセント)



出所：UN Comtrade データベースをもとに筆者が作成。

メキシコの対米貿易構造が過去20年間で大きく変わってきていることも確かだ。NAFTA締結以前から一次産品が対米輸出に占める割合が低下し、その傾向が現在でも続いている。原油が対米輸出総額に占める割合は既に2015年で6%に過ぎない。その反面、自動車関連商品の対米輸出(石油を除く)占有率は同期間で23%から27%まで増加した(Gobierno de México 2017)。天然資源ベース製造業品(石油関連商品も含む)や低技術集約的製造業品(繊維、アパレル産業を含む)部門の相対的重要性が低下するなか、中技術集約的製造業品(自動車産業関連を含む)と高技術集約的製造業品(電子・電気、医療関係を含む)の割合が徐々に高まっている。

より詳しくみると、米メキシコ貿易が「産業内貿易」、かつ二国間で類似の分野の商品が親子会社間で取引される「企業内貿易」的な性格を持つため、自動車、電機・電子機器、それらの部品・付属品などが輸出主要品目となっている。輸入では、天然資源ベース製造業品(例えば、プラスチック、ポリマー、ポリエチレン、液状ガス、アルミ等)の比重が高まるとともに、NAFTA締結当時に懸念されたように、トウモロコシ、大豆等の農産品の輸入も増加している。対米貿易の黒字幅が安定していることを考慮すると、従来のマキラドーラの産業でも国内での付加価値が徐々に上昇しているのかもしれない(桑山 2014)。

メキシコ経済における米国の相対的重要性は、直接投資においても低下している。米国からのFDI流入はNAFTA締結直後に活発化し、2001年までそのモメンタムは維持されたが、それ以降は横ばいで推移している(図—2Bを参照)。米国は従来、メキシコ向けFDIの最大投資国であり、NAFTA発効以前の1980～93年の期間には、FDI流入総額の62%を占めた。しかし、1994～2015年ではその割合が47%まで低下している(México, Secretaría de Economía 2017)。よって、メキシコのFDI調達先が多様化しているのが分かる。投資先を部門別で見ると、過去15年間(1999～2013年)で大きな変化は見られない。

近年、自動車部門を筆頭に、製造業における米のメキシコへの FDI が増えているが、多種にわたるサービス分野での投資も増加傾向にある。

メキシコは、米国からのトウモロコシ、肉、小麦、牛乳、ガソリン、天然ガス、医薬品、ワクチン、牛乳、小麦、卵、鶏肉、肉、プラスチックなどの輸入に依存するところが大きいことを忘れてはいけない。これらの商品の国内生産は、国内需要を満たすには不十分で、米国からの輸入で補填されているのが現状だ。例えば、メキシコはラテンアメリカで有数の石油輸出国であるにもかかわらず、ガソリン需要の 52% を米国から輸入している。ペメックスの貯蔵能力が 3 日間に限られているため、国内消費量の半分に相当する 19 万 5,000 バレルのガソリンが毎日米国から輸入されている。天然ガスも、米国のサプライヤーから毎日 3,000 万立方メートルを購入している(Nájjar 2017)。

メキシコは米国産トウモロコシの主要買手国である。毎年平均で 1,100 万トンの黄色トウモロコシが輸入されている。これは、トウモロコシの国内消費量の 45% にあたると報じられている。その他に、2016 年には米国から 3 万 7,000 トン超の受精卵を輸入した。牛乳の米国からの輸入は、年間 110 億リットルに及ぶ。メキシコは 2016 年に 25 万トンの粉ミルクを輸入したが、その 90% が米国から輸入された(Nájjar 2017)。以上で明らかのように、メキシコが比較優位を持つべき天然資源やその加工品などの商品において、米国への依存度が高まっていることが、メキシコ国内で NAFTA が批判される材料となっている。

これらの数値は印象的だが、NAFTA が及ぼす影響は米国内の企業、地域、世帯により不平等に分散しているため、NAFTA の終焉における政治的および経済的意味が過少評価されているといえる。最も影響を受けるのは、北米、欧州、アジアにまたがる生産チェーンで統合されている自動車企業や、トウモロコシ、大豆、豚肉などを米国に輸出するメキシコの農家、さらに米国で最大の輸出州で輸出総額の 37% をメキシコに輸出するテキサスのような州である。米商務省によれば、110 万人の米国雇用が対メキシコ輸出に直接的関与している。他の様々な推定値によると、上記の数値の約 4~5 倍の雇用がメキシコへの輸出に間接的に依存しているとされる(Nájjar 2017、Dadush 2017)。

トランプ大統領が国境税を適用すれば、メキシコ経済省が語るように、メキシコ政府も米国商品に対して輸入関税を課すことで報復しないとはいえないが、上記の商品の価格が上昇し、消費者に大きな影響を与えることが懸念される。よって、メキシコ政府としても、国境税に対して強気に出ることは賢明ではないとの見方もある。実際に、NAFTA の再交渉は、「非常に慎重に行わなければならない」とセザール・ケサダ・マシアス全国養鶏農家組合(UNA)会長は述べている。同様に、交渉合意が不十分なものとなれば、「何らかの食品不足や、価格上昇が発生する恐れがある」とエドゥアルド・オリウエラ全国農地所有者連盟(CNPR)会長は警告する。メキシコ政府はトランプ政権と「対立するのでもないが服従するものでもない」姿勢ととるべきだと付け加える(Nájjar 2017)。

その一方で、メキシコ側は、過度の米国依存を見直し、これらの輸入商品の調達先を多様化する必要性を認識し始めている。「NAFTA が再交渉される、されないに関わらず、メキシコは今後、外国貿易を多様化することが不可欠となる」とメキシコ国立自治大学(UNAM)経済学部アントニオ・サンチェス研究員は語る。メキシコは過去 20 年間に 45 件の FTA を締結しており、その FTA 網を活用して、主要輸入品の調達先の多様化が期待される(Nájjar 2017)。しかし、米国と複雑なサプライチェーンで結ばれるメキシコ経済にとって、米国にとって代わる市場を早急に見つけることは困難である(Paullier 2017)。欧州やアジアとの貿易は、運送コストが高つくため、競争力が弱まることが多い。メキシコの貿易構造の多様化には時間がかかりそうだ。

NAFTA の再交渉に関する不確実性が高まるなか、米国企業の対メキシコ進出・拡張プロジェクトがキャンセルされたり、凍結されるケースが増えている。トランプ政権誕生以降に、サンルイスポトシ、バハカリフォルニア、チワワ、タマウリパス、デュランゴ、キンタナロー、コアウイラ、ヌエボ・レオン、ハリスコなどの州で約 44 億ドル相当の投資が中止・凍結されたと報じられる。フォード・モーターズがサンルイスポトシで新型フォーカス車の生産に向けられる 16 億ドルの工場建設を中止した例はよく知られている。タマウリパスで 15 億ドル、バハカリフォルニアで 10 億ドルに及ぶ投資プロジェクトがそれぞれ停止された(Americanaeconomia.com 2017)。新しいプロジェクトがキャンセルされたため、工場労働者、エンジニアの流出も増えている。サンルイスポトシのグスタボ・プエンテ地方政府経済開発長官によると、フォードの自動車部品や資材を提供するために設置される予定であった工場建設計画も中止された。工場建設と関連する不動産業界、ホテル業なども大きな打撃を受けている(Nájar 2017)。

トランプ大統領就任後、自動車部品、繊維、航空などの分野で少なくとも 3 社の 1 億 5,000 万から 2 億ドルに相当する投資計画がキャンセルされ、3,000 人の雇用が失われたとラモン・ダビラ、デュランゴ同州経済開発長官は語る。また、バハカリフォルニア州では、NAFTA の再交渉により、2017 年に計画されていた 10 億ドルと推計される米国企業による拡張投資の約 40%が凍結されている。ティファナ州では、外国企業による約 300 件の拡張計画が中止された。NAFTA の再交渉が始まる前に、すでに対メキシコ投資に大きな影響が出ている(Americanaeconomia.com 2017)。

B. 米メキシコ間の貿易構造と NAFTA

米国内、特に製造業での雇用の喪失は、メキシコ(そして最近では中国)との貿易に起因するとして、NAFTA 協定を「雇用の崩壊者」だと主張するのは、トランプ大統領が初めてではない。米国からメキシコに雇用が流失するとし、NAFTA を米国雇用の「すさまじい吸引力の音」であるとロス・ペロー大統領候補は、1992 年の大統領選で同協定を非難したことがある。貿易赤字と雇用流出の責任をメキシコに取らせるのは「良い政策」であると考えた政治家は少なくない(Brown 2017)。

その反面、メキシコからの輸入増加による米国労働者への影響は、自動化その他による米国の製造業雇用損失よりもはるかに小さかったと指摘する研究もある。第一に、NAFTA 枠内での関税引き下げは、1995 年に設立された世界貿易機関(WTO)のルールの下で行われてきた「多角的自由化」(multilateral liberalization)と同時に進められた。世界で貿易自由化を進めたのは、NAFTA だけではない。第二に、2001 年に中国が多角的な自由貿易の枠組み(WTO)に復帰した。第三に、インターネット、情報通信技術、自動化技術の進歩により、ビジネスが米国経済全体でどのように機能するかが変化した。これらの変化が特に製造業に及ぼした影響は大きい。NAFTA 域内の自由化の結果としてのメキシコからの輸入増加が米国労働者に及ぼす影響は、米国の対メキシコ輸出から生じる追加雇用のプラス効果を見ても、自動化による製造業での雇用損失よりもはるかに小さかったと指摘される⁶。

⁶ 米国の貿易収支が赤字となるのは、対中国やメキシコの貿易で見られるように、生産性が低く、低賃金で労働集約的な生産工程に基づく製造業品が輸入の大半を占めるケースが多い。ハフバウアーとユング(Hufbauer and Jung 2017)によると、米国の貿易赤字は製造業品に集中しているため、赤字が大きくなると国内の製造業部門の雇用が縮小することになる。1970 年には、米国の非農業雇用総額の 26.4%が製造業に従事していたが、2016 年には 8.5%まで減少した。オートメーションがその主要説明要因とされるが、もし、2016 年に貿易赤字が存在しなかったと想定しても、製造業は米国の労働人口の 10%に低下した可

また、メキシコが米労働市場に及ぼした影響は、「中国のショック」よりもはるかに小さい(Brown 2017)。

トランプ大統領が NAFTA を米国の貿易赤字のスケープゴートにあげていることは、2000年から2010年にかけての米国の貿易赤字の増加が、同時期の600万人近い製造業の雇用喪失と時期的に一致したことと関係している。2010年以降は、同部門で80万以上の新規雇用が追加されている。だが、貿易赤字にかかわらず、すべての先進国において、製造業における雇用のシェアは着実に低減していることは念頭に置かれるべきである(Meltzer and Bahar 2017)。

実際、優れた貿易協定は、貿易障壁を削減することから、競争が促進され、生産構造が変換されるために、一部の分野で雇用の喪失が生まれるのは当然である。だが、ハーバード大学のダニー・ロドリック教授は、NAFTA が米国民の経済厚生を向上させたとしても、カナダやメキシコからの輸入の脅威に晒されている米国内地域で就労する労働者の賃金の伸びが比較的遅いことなど、それが労働市場で問題を引き起こしていることは確かだと指摘する(Meltzer and Bahar 2017)。

しかしながら、製造業の雇用損失の主要因は貿易ではなく、生産性の向上と技術革新であるとの見解が一般的だ。1990年代初頭に比べて、現在、同じ生産量を生産するために必要な従業員数は約半分になっている。実際、2000年から2010年にかけて、製造業内で多くの雇用が失われたが、同期間に製造業部門の総生産高は8,000億ドル超増加した。そこで、NAFTA 域内の貿易自由化による雇用喪失、特にメキシコがどれほどその損失と関係しているのかは評価が難しいものの、メキシコとの貿易により米製造業において、ネットで10万人弱の雇用喪失があったと推計されている。米国の労働力の約0.1%に相当する(Meltzer and Bahar 2017)。

米国のメキシコとの貿易赤字幅だけで、NAFTA の便益を評価するのは正しくないと言える。むしろ、貿易赤字は米国とメキシコの経済構造を反映している。メキシコは北米のサプライチェーンの一環となっており、米国の企業は低コストの中間財にアクセスできる。上記のように、実際に米国のメキシコからの輸入の半分以上は中間財である。NAFTA 域内での貿易は、「産業内貿易」で、「企業内貿易」であることから、一国の貿易収支のみで自由貿易のメリットは評価できない。

よって、米メキシコ間貿易の流れは、両国の深い相互依存に関する情報の一部に過ぎない。メキシコ市場内での事業も米国企業にとって重要であることを忘れてはいけない。ウォルマートなどの米国サービス会社の系列会社がメキシコであげる収入は年間400億ドルを超える。メキシコで商品を生産し、メキシコで販売する米国の製造業者の収益は貿易統計には含まれないが、これは巨大な額である。米国の対メキシコ直接投資は1,000億ドルを超える(Dadush 2017)。経済以外においても、メキシコとの関係は米国の安全保障にとって重要である。米国とメキシコの国境での協力が中断されると、テロリストの侵入リスクが高まり、麻薬密輸、マネーロンダリング、メキシコや中米からの不法入国、物資や武器の密輸の規制が難しくなる。

したがって、米国の貿易赤字は、国際貿易において米国が「敗戦者」であることを反映するものではない。実際、リーマンショックの経済危機後、安定した経済成長の下で雇用が伸びた時期があったが、同じ期間に米国の貿易赤字は30%拡大している。国際収支の観

能性がある。よって、製造業はサービス業よりも優れていると見なす FTA 反論派は貿易赤字を批判する。

点からすると、貿易赤字(および他の国際的な資本フロー)は、投資を融資するために必要な国内貯蓄の不足分を反映している。このギャップは、米国に投資する外国からの資本流入によってカバーされている⁷。投資と貯蓄のギャップが存在する限り、輸入関税引き上げは赤字を解消するものではない(Meltzer and Bahar 2017)と指摘できる。

トランプ氏が米大統領選に勝利した大きな理由は、長らく無視されていた貿易自由化の「負け組」に目を向けたことにある。だが、自由貿易と同様、貿易協定の再交渉もまた勝者と敗者を生む。すでに米国の農家は、国際貿易に混乱が生じた場合の「壊滅的」打撃について警鐘を鳴らしている。米国の農業は、トランプ氏が守ろうとする自動車産業の2倍の労働者を抱えている。メキシコに対する脅しを実行に移せば、トランプ氏はそうした問題を覆い隠せなくなるであろう(ファイナンシャルタイムズ 2017)。

トランプ氏が関税の引き上げで貿易戦争を始めれば、報復が後に続くことは確実だ。現に米国は2011年に、メキシコのトラックの越境乗り入れを拒んだことで、メキシコを最大の輸出市場とするリンゴなど多数の品目に報復関税をかけられた。その後、両国が速やかに問題解決に動いたことは、米国の約半数の州がメキシコを最大もしくは第二の輸出市場にし得た事実を指し示している(ファイナンシャルタイムズ 2017)。NAFTAの再交渉プロセスでは、トランプ政権が援助の焦点とする「ラストベルト」地域の労働者だけでなく、メキシコを主要輸出先としている多くの州の利益も考慮しなくてはならない。

NAFTAの場合、米国の消費者は、より多種多様な商品が低価格で提供されることで経済厚生が高くなる。輸入はまた、企業に低コストの中間財へのアクセスを提供し、その結果として、国内外の市場において競争力が高まる。米国の輸出能力が向上することは、ビジネス界で新しい市場を開拓し、より多くの雇用を創出する。自由貿易による雇用喪失を嘆くのではなく、貿易、技術、生産性の向上の影響を受けて仕事を失う労働者を支援することに焦点を当て、再就労の機会が見いだせるような政策を打ち出すことが肝要となる。これには、教育と訓練の改善、再雇用を促す賃金保険、雇用移転を促す援助が必要となる(Meltzer and Bahar 2017)。

昨年10月の大統領選挙でトランプ候補の勝利が明らかになった時点から、メキシコの通貨ペソが20年ぶりの安値まで急落した。ペソ安はメキシコの物価を押し上げ、昨年5回の利上げにつながった。皮肉にも、トランプ大統領の「メキシコ叩き」は、同氏が懸念するドル高を誘導するかたちになっている。ドル高傾向は、国内で多数の雇用を脅かして米国の国益を損ない、米国を「偉大」にするというトランプ大統領の宿願を妨げる結果に繋がりがねない。本レポート(上)で指摘したように、メキシコ経済がさらに悪化し、景気後退が進めば、来年の同国の大統領選ですでに本命視されている左派ナショナリストのアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドール氏の勝算が高まることになる(ファイナンシャルタイムズ 2017)。

⁷ 本レポート(上)で考察したように、トランプ大統領は貿易黒字国を勝者、赤字国を敗者とみるが、貿易赤字は規模が管理可能な範囲に抑制されれば、国内投資の機動力となりうる。PIIE理事は語る。表1が示すように、2015年には米国の貿易赤字は5,000億ドルにのぼるが、それは海外からの借款か直接投資で埋められる。よって、貿易赤字が長期化するほど、借款や対米FDIなど、外国人が保有する米国内資産(企業、建物、土地)が増えることになる。2015年には、米国内に保有されている外国の借款と資産の総額は30.6兆ドルであったが、これは米国が海外で保有する借款と資産の米国債権(総額にして23.3兆ドル)とバランスがとれていた。貿易赤字は米国の生産的資産への投資に必要な資源(借款、直接投資、債券)によって補填された。純外国債権(現在は7.3兆ドル)が米国GDP比で非常に高い割合(現在の約40%)になると、金利と配当の支払いは米国経済にとって大きな負担となる。また貿易赤字は、経済が完全雇用に近い環境(失業が5%未満)では、インフレ圧力を緩和する効果を持つ(Hufbauer and Jung 2017)。

C. 再交渉の対象となる領域は？

NAFTA の更新が必要とされる第一の領域は、原産地規則である。このルールは NAFTA の特惠関税の恩恵を受けることが出来るかどうかを決めるために、同域内でのローカルコンテンツの値を設定するものである。例えば、自動車産業では域内で生産された自動車やトラックが米国、メキシコ、またはカナダに無税で入国できるには、付加価値の 62.5% が北米内で生産されなければならない。「トランプ政権は、米国の投資と雇用の成長を奨励するためにはどのような変更が必要なのか、原産地規則に関する条項を詳細に分析すべきである⁸。原産地規則が強化されると、北米市場で取引が出来なくなる産業分野もでてくることから、同規則の変更は慎重に行わなければならない。NAFTA の特惠関税の恩恵を放棄し、輸入税を払って域外から部品や中間財を調達することになるかもしれない」とウィルソンセンター・メキシコ研究所のクリストファー・ウィルソン副所長は、自動車産業だけでなく、その他の分野でも原産地規則に関する議論が必要であると主張する(Wilson 2017)。

加えて、米国はサービス貿易の中核である高度の技術を必要とする業界で優位性を持っていることから、サービス輸出の障害撤廃に重点を置くべきであるとの見方もある(Wilson 2017)。米国は長期にわたりサービス貿易で黒字を計上しているが、サービス貿易の額は、二国間の財貿易と比べると小規模であり、NAFTA を更新することで、米国がサービス貿易を伸ばす機会が生まれるとの見方である。それには、金融、クーリエ、教育、空輸面でのサービス、および海外でサービスを提供する専門家のためのライセンス条項などが含まれる。

NAFTA を 21 世紀に相応しい協定に更新する必要性の認識が高まっている。NAFTA は 1994 年に発効しており、インターネットやスマートフォンがビジネスや日常生活のツールとなる以前に締結されている。同協定は、国境を越えるデータの流れ、デジタル製品の輸出などから生じる問題に対処できるように更新されるべきであるという見方が大半である。例えば、電気通信の進歩により、中小企業、零細企業がアマゾン、Etsy などのオンラインのプラットフォームやビジネス・ツー・ビジネスのポータルを使用して、海外のバイヤーとの取引が出来るようになった。これらの分野は米国が比較優位を持っており、その競争力を更に強化する交渉が行われる可能性は高く、TPP 交渉においても米国が優先した分野の一つである。

米国の中小零細企業にとって、メキシコとカナダは外国貿易の取引先として第一候補だと考えられるが、税関ルールや事務処理の複雑さから、そのようなベンチャーに取り組むのは消極的である場合が多い。通関事務処理を簡素化し、免税の対象となる上限額（「デ・ミニミス」条項と呼ばれる）を引きあげることで、そのような取引が促進される(Irwin 2017)⁹。米国議会はデ・ミニミス上限を 2016 年に 800 ドルまで上げる法案を可決した。メキシコやカナダも同様な措置を取るべきであると、ウィルソン氏は中小企業が NAFTA をフルに活用できるように同協定を更新すべきだと主張する(Wilson 2017)。

さらに、NAFTA 再交渉の対象となる項目として、「投資家国家紛争解決」(ISDS)メカニズムがあげられる。NAFTA ではこの制度を通じて、外国企業に貿易紛争において国を相手取って訴訟を起こす権利を与えている。例えば、メキシコ政府が GM やフォードの自動車

⁸ NAFTA 協定の「原産地規則」は詳細に制定されている。一般的な原産地規則の細分化を図ったのは NAFTA が初めてとされる。

⁹ フェデックスは、南の国境において、通関の簡素化のために、新しいトラックの陸上輸送料制度の開発に興味を持っている。また、同社は、デ・ミニミス水準をカナダ（15 ドル）、メキシコ（50 ドル）との閾値を米国と等しい水準（800 ドル）まで引き上げること支持している（Kulisch 2017）。

工場を国有化した、あるいはメキシコの競争相手ではなくメキシコで操業する米国の施設にのみに環境法または労働法を適用したと仮定する。その際に ISDS の下では米国企業はメキシコ政府を訴えることができる。メキシコの市民社会の論者は、ISDS は不透明であり、米国やカナダを含む各国の外国人投資家に対して、国内投資家が利用できない権利を与えていることに懸念を抱いている(Brown 2017)。

また、ロス商務長官は「労働や環境規制も交渉の対象になる」と仄めかしたことがあり(日本経済新聞 2017d)、NAFTA の「労働者の衛生と安全に関する協定覚書」が強化されるべきだと主張する。NAFTA の労働に関する協力合意は、「北米 3 か国が自国の労働法を遵守することに基いているが、執行メカニズムを持っていない。メキシコの団体交渉及びその他の労働者の権利は名目上存在するが、法的拘束力にばらつきがあり、特定の分野では欠けている。覚書ではなく、NAFTA 本体に労働事項を取り入れることで、各国の労働基準を尊重すると共に、企業が労働者の権利を回避する目的で生産拠点を海外に移転しないようにすることが重要である」とウィルソン氏は述べる(Wilson 2017)。似たようなアプローチが NAFTA の「環境に関する協定覚書」にも適用されることが望まれると言う。

トランプ政権は、環境規制の強化には反対姿勢をみせているが、もし米国並みに強化されれば、生産コストの面で米国商品の優位性が高まるとの指摘もある。ただ、こうした貿易・投資ルールの見直しだけで、米国が対メキシコ貿易赤字を縮小させることは難しい。ドル高・メキシコペソ安が進む現状では、メキシコ製品の価格競争力が一段と強まっている。「国際調整税」が導入された場合にはドル高になる可能性もあり、トランプ大統領が掲げる「米国第一主義」の足かせとなりかねない(河浪 2017)。

NAFTA 交渉は、通商面に限っても、「トランプ政権が思うようには行かないであろう。交渉は一方通行ではない。カナダとメキシコは各々が米国に対して行う譲歩の代償として、米国からの譲歩を期待している。メキシコ政府が最も期待することの幾つかは、トランプ大統領の支持者を苛立たせるものである」とニューヨークタイムズ紙のアーウィン記者は語る。例えば、米国の「TSA 事前審査プログラム」(TSA Precheck)に加盟する空港から出発する特定の旅行者に対し、セキュリティチェックの迅速化と簡略化を図るため、このプログラムがカナダとの国境越え(モノの通関)で現在採用されているが、このシステムがメキシコとの国境でも通関に適用されることをメキシコ政府は要求するかもしれない。また、メキシコは、米国で高度なスキルを備えたメキシコ人労働者の一時入国ビザの導入を期待している。「言うまでもなく、メキシコのトラックやメキシコの労働者が米国に入ることをより容易にするのは、トランプ氏の選挙公約とは相反するものである。しかし、それは交渉を上手く運ぶには必要な譲歩なのかもしれない」とアーウィン記者が述べている(Brown 2017)。

オバマ前大統領は、上記のような領域における懸念を払拭するために、TPP 協定に基づいて NAFTA の再交渉を図ろうと試みた¹⁰。TPP は貿易制裁を通じて、労働と環境に関する規定に拘束力を持たせた。また、ISDS を改善しようとした。しかし、TPP はカナダとメキシコに限らず、アジア太平洋地域の 9 か国を含む協定である(Brown 2017)。トランプ政権は関税障壁の拡大で財貿易を保護するだけでなく、米経済が優位性をもつサービス、投資などの分野において、アップグレードを図るかもしれないが、もしも NAFTA の再交渉プロセスで、トランプ氏が「最悪の貿易協定」とこき下ろした TPP 協定に沿って幾つかの

¹⁰ 桑山(2015)は、TPP 協定に含まれる市場アクセス、原産地規則、ISDS、労働・環境基準などの条項を、ラテンアメリカの観点から考察している。

条項を書き換えなければならないことになれば、それは米国の民間、ビジネス界にとっても皮肉な結果をもたらすことになる。

D. NAFTA 加盟三か国の最恵国待遇(MFN)関税

トランプ大統領が導入を考えている保護主義的な措置、特に对中国やメキシコに対する関税の引上げが WTO ルール違反であると指摘されることが多いが、果たしてどうなのか、以下で検討したい。

GATT/WTO 体制は自由・無差別・多角主義をその基本原則としている。なかでも、WTO に加入している国や地域の間で差別をしないとする「最恵国待遇」が中心的な意義を持っている。この原則によると、二国間の通商条約に設けられる条項において、一方の締約国が自国の領域内で、第三国および第三国の国民に与える待遇よりも劣らない待遇（最恵国待遇）を他方の締約国およびその国民に与えることを約束する。関税については、ある国が対象となる国に対して、別の第三国に対する優遇処置と同様の処置を供することを、現在及び将来において適用するよう義務づけられている。よって、トランプ政権が特定国に対して一方的に関税を引上げることは原則として WTO 違反とみなされる。

そのうえ、GATT の第二条では、各締約国が「譲許関税表」において義務づけられている税率を一方的に引上げることが禁じられている。各国は相互に関税引下げ交渉をして関税を引下げないしは撤廃し、その際引下げ後の税率を自国の譲許表に記載する義務を負っている。その税率は譲許税率(bound rates)と呼ばれ、全ての GATT 締約国に一律に適用されなくてはならない。しかも、後に当該国内産業を保護しなくてはならないような事情が生じて、勝手にその譲許税率を引上げることは WTO のルール違反である。当該国が実際に全ての GATT/WTO 締約国に適用する税率は実行率(applied rates)と呼ばれ、通常、実行レートは譲許レートを下回る。譲許率は、当該国が関税率を引き上げた場合の上限として理解される。よって、各締約国は、譲許税率の上限まで関税を引上げることが許されている。

NAFTA 加盟三か国の最恵国待遇(MFN)関税率を譲許率、実行率の観点からみると、三か国のなかで、米国の率が低くなっている。同国の農業および非農業(工業)部門における最終譲許率は、それぞれ 5.2%、3.2%となっており、平均(農業と非農業)は 3.5%である。実行率(加重平均)は、2014 年には、それぞれ 3.8%と 2.1%、合計が 2.2%である。農業は非農業部門と比べて相対的に税率が高いが、世界全体でみると、米国の関税は低いことが分かる(表一3)。トランプ大統領は、合計で 3.5%(加重平均で 2.2%)の税率を中国やメキシコなどの限られた締約国に対して 30%まで引上げることを企てているが、譲許率を 30%まで上げることを GATT 締約国が承認しない限り¹¹、WTO 違反となる。

また、ある輸入品に関して貿易相手国の政府が補助金を与えている場合、その輸入品の国内での市場価格は安くなり、市場ですう勢を占めることとなる。その結果、国内産業は損害を被り、縮小してしまう危険さもある。このような場合に自国は、相手国の補助金を相殺するための割り増し関税、すなわち「相殺関税」(countervailing duties)措置を設定することが WTO で認められている。しかし、トランプ大統領はメキシコの競争力が補助金に基づくものであるとは主張していない。

¹¹ 譲許税率を引上げるには、「譲許の修正」として、別途に GATT28 条に定められた再交渉が義務付けられている。一端譲許された関税率はむやみに引上げられることはない。

カナダの関税率は総合的には低率であるが、米国と比較して、農業部門で高関税が未だに残っている。農業の実行率は高いが非農業の関税率が低いため、平均では3.2%の低率となっている。メキシコも、カナダと似た最恵国関税形態だが、カナダと比較して、農産品に対する関税が高くなっている。輸出総額の80%を米国に輸出するメキシコは、NAFTA域内で関税の殆どが撤廃されていることで、合計の実行率(加重平均)は4.7%である。

表一三：NAFTA加盟三か国の最恵国待遇(MFN)関税率：概要
 譲許税率(bind rates)および実行率(applied rates), 2015年
 (パーセント)

| 米国 | | | | |
|------------------|------|---------|-------|---------|
| 要約 | 年度 | 合計 | 農業 | 非農業 |
| 最終MFN譲許関税率(単純平均) | | 3.5 | 4.8 | 3.3 |
| MFN実行関税率(単純平均) | 2015 | 3.5 | 5.2 | 3.2 |
| MFN合計(加重平均) | 2014 | 2.2 | 3.8 | 2.1 |
| 輸入総額(10億ドル) | 2014 | 2,239.1 | 116.3 | 2,122.8 |
| カナダ | | | | |
| 要約 | 年度 | 合計 | 農業 | 非農業 |
| 最終MFN譲許関税率(単純平均) | | 6.8 | 16.6 | 5.3 |
| MFN実行関税率(単純平均) | 2015 | 4.2 | 16.7 | 2.2 |
| MFN合計(加重平均) | 2014 | 3.2 | 13.5 | 2.2 |
| 輸入総額(10億ドル) | 2014 | 411.4 | 35.8 | 375.6 |
| メキシコ | | | | |
| 要約 | 年度 | 合計 | 農業 | 非農業 |
| 最終MFN譲許関税率(単純平均) | | 36.2 | 45.0 | 34.8 |
| MFN実行関税率(単純平均) | 2015 | 7.1 | 15.6 | 5.7 |
| MFN合計(加重平均) | 2014 | 4.7 | 23.6 | 3.3 |
| 輸入総額(10億ドル) | 2014 | 389.3 | 27.2 | 362.1 |

出所：WTO, Tariff Profiles 2016 から筆者が作成。

NAFTA加盟三か国のMFN率を産業別でみると、米国は乳製品、砂糖と菓子、飲料とタバコ、衣料の分野において譲許率および実行率が高くなっている。乳製品はニュージーランド、砂糖はオーストラリアとTPP交渉で採めた分野である。NAFTAの再交渉の焦点の一つである自動車産業における実行税率は3.1%である。再交渉の結果、関税が3.1%まで引き上げられたとしても、米国の対メキシコ貿易赤字は削減されない。自動車関連貿易を左右するのは原産地規則なのである。

表一四：NAFTA加盟三か国の最恵国待遇(MFN)関税率、産業別：
 譲許税率(bind rates)および実行率(applied rates), 2015年
 (パーセント)

| 産業別 | 米国 | | カナダ | | メキシコ | |
|----------|------|------|-------|-------|-------|------|
| | 譲許率 | 実行率 | 譲許率 | 実行率 | 譲許率 | 実行率 |
| 動物製品 | 2.3 | 2.2 | 27.4 | 24.0 | 62.3 | 24.6 |
| 乳製品 | 16.8 | 17.5 | 218.5 | 248.9 | 63.0 | 23.8 |
| 果物、野菜、植物 | 4.9 | 4.7 | 3.8 | 3.3 | 37.4 | 16.0 |
| コーヒー、茶 | 3.3 | 3.3 | 7.4 | 10.4 | 64.6 | 24.4 |
| 穀物と加工品 | 3.5 | 3.0 | 20.3 | 22.7 | 46.3 | 11.0 |
| 油糧種子、油脂 | 4.4 | 7.3 | 5.5 | 3.9 | 44.6 | 9.4 |
| 砂糖と菓子 | 12.3 | 14.8 | 4.4 | 3.5 | 119.4 | 32.7 |
| 飲料とタバコ | 14.8 | 18.6 | 6.6 | 3.9 | 42.5 | 25.7 |
| 綿花 | 4.8 | 4.8 | 0.8 | 0.0 | 39.4 | 0.0 |
| その他の農産物 | 1.1 | 1.0 | 7.5 | 7.1 | 28.1 | 6.6 |
| 魚と魚製品 | 1.0 | 0.8 | 1.0 | 0.9 | 34.9 | 15.5 |
| 鉱物および金属 | 1.7 | 1.7 | 2.7 | 1.0 | 34.3 | 2.8 |
| 石油 | 7.1 | 7.1 | 6.8 | 0.9 | 38.0 | 0.1 |
| 化学薬品 | 2.8 | 2.8 | 4.5 | 0.8 | 35.2 | 2.3 |
| 木材、紙など | 0.5 | 0.5 | 1.5 | 0.9 | 34.2 | 4.4 |
| 繊維 | 8.0 | 7.9 | 10.6 | 2.3 | 35.0 | 9.7 |
| 衣類 | 11.6 | 11.6 | 17.2 | 16.5 | 35.1 | 20.0 |
| 皮製品、履物など | 3.9 | 3.8 | 7.2 | 3.8 | 34.7 | 5.8 |
| 非電気機械 | 1.2 | 1.2 | 3.5 | 0.4 | 35.1 | 2.8 |
| 電気機械 | 1.7 | 1.7 | 4.4 | 1.1 | 34.4 | 3.5 |
| 輸送機器 | 3.0 | 3.1 | 5.6 | 5.7 | 37.0 | 8.5 |
| その他の製造業品 | 2.3 | 2.4 | 4.4 | 2.5 | 34.6 | 5.2 |

出所：WTO, Tariff Profiles 2016 から筆者が作成。

一方で、カナダでは、動物製品(牛、馬、豚、鶏などの生きた動物、肉類及び同調製品)、穀物と加工品、衣料品の MFN 率が高い。自動車産業に関する税率は米国に比べると高いが、実行率は 5.7%である。NAFTA 再交渉が失敗に終わった場合、カナダはこの MFN 関税率を課す可能性が高い。メキシコは米カナダ両国と比較して、保護する産業が多く、特に、動物製品、乳製品、果実・野菜、コーヒー・茶、穀物及び加工品、砂糖と菓子などの農産品、そして衣類において高い MFN 関税を課している。

メキシコの大きな特徴は、「譲許率」「実行率」の格差、即ち「関税の水増し」部分が大いことである。譲許税率が実行率の 3~4 倍になる産業分野は珍しくない(表-4 を参照)。これまでの自主的(unilateral)な自由化で、実行率は顕著に低下してきているが、NAFTA 加盟三か国間、もしくは米国との二国間交渉が決裂するようになれば、メキシコは WTO 規則に違反することなく、関税を大幅に上げることができる。しかし、それは世界全体に対してであり、米国を対象とした制裁ではなく、世界貿易に大きく依存するメキシコ経済にとっては良策ではない。なお、メキシコが現在適用している自動車の関税は 8.5%であり、米・メキシコの二国間交渉が難航すれば、このレベルで妥協する可能性はある。

E. 交渉のシナリオ

OCP ポリシー・センターのウリ・ダドゥッシュ研究員は、新しい NAFTA 協定(彼は NAFTA2.0)と名付けている)に至る道筋には、3つのシナリオがあるとしている(Dadush 2017)。一つ目の「NAFTA 0.9」と呼称されるシナリオでは、幾つか新しい規制が既存の協定に加えられると共に、トランプ大統領が選挙戦で公約した「米国第一主義」に基づいて保護主義的な措置が取り入れられる協定である。総合的にみると、「NAFTA 0.9」の下では、締約国間の市場アクセスは幾分だが閉鎖的になると予想される。ダドゥッシュ氏が「NAFTA 0」と呼ぶ第二のシナリオは、米・メキシコ間の交渉が失敗に終わり、WTO ルールの下で交渉が再開され、米国とカナダとの間でも別途の交渉が進められるというものがある。一番目のシナリオよりは、実現性は高いとダドゥッシュ氏は判断している。

「NAFTA / BAT」と呼ばれる第三のシナリオは、既存の NAFTA 協定の内容とほとんど変わらないが、米国の議会が「国境調整税」(BAT)を制定することを想定する。このシナリオは、関税や輸出補助金が NAFTA 当事国との取引だけでなく、米国のすべての貿易相手国に適用される現在の BAT 案が新しい NAFTA 協定でも維持されることを想定する。NAFTA / BAT のシナリオは、NAFTA 当事国だけでなく、米国の全ての貿易相手国の経済厚生観点からすると、三つのシナリオのなかで最悪なものと考えられる。米国、カナダ、メキシコ三か国にとって、経済の歪みと反貿易バイアスを誘発する恐れが強いが、2017年2月中旬の時点では、BAT の見通しは不透明である。以下で、三つのシナリオをより詳しく考察する。

1. 「NAFTA 0.9」

NAFTA が発効してから既に 20 余年が経過しており、NAFTA 域内での財およびサービス貿易は、ほとんど自由化されている。例外として、対カナダ乳製品の輸入、テレコムと運輸・輸送の二つの重要なサービス部門など、限られた項目が今でもフルに自由化されていない。既存の NAFTA 協定を拡大し、深化させるには、上記の残存分野での貿易障壁を撤廃する一方で、トランプ大統領が離脱することを決めた TPP 協定で合意された NAFTA 協定を超える(NAFTA プラス)条項を取り入れるのが一つの方法である(Kulisch 2017)。

TPP 協定の合意のなかには、知的財産、電子商取引、国有企業、ISDS などの分野において「NAFTA プラス」だと考えられる条項が新しい NAFTA 協定に組み込まれる可能性がある。また、TPP には労働・環境基準の分野で法的拘束力を持つ規定が含まれている。新しい NAFTA においても、『覚書』の領域を超える合意が達成されるかもしれない。例えば、米国の貿易交渉チームは、メキシコでより優れた最低賃金制度が導入されることを目指して、労働基準の規定の一部を強化することを主張するかもしれない。加えて、TPP 協定では限定的にしか触れられていないが、北米の「深い」統合に向けて、NAFTA 協定に新たに含まれる可能性があるのは、国境沿いのインフラストラクチャーの改善(「21 世紀の国境」)及び規制協力(規制・標準の相互承認: mutual recognition)に関する条項が含まれる可能性もある。例えば、家電メーカーのワールプール社はメキシコとの規制や安全基準の相互承認に関心を示している(Kulisch 2017)。

NAFTA 加盟三か国の交渉担当チームは、これらの新しい議題を交渉テーブルに乗せることに同意するかもしれない。米国の交渉担当チームは、トランプ大統領が選挙戦で公約したように、メキシコとの貿易赤字の削減、メキシコからの輸入の抑制、米国への雇用回帰、メキシコとの国境沿いでの壁の建設を賄う収益をあげることを期待する。しかし、NAFTA の将来についての懸念を反映して、昨年からメキシコペソが大幅に切下げられていることから、壁の建設費用の捻出は緊急を要する。

だが、メキシコはすでに国境の壁の費用を負担することを拒否しており、「メキシコの交渉担当チームは、何かのリターンなくしては、承認しないだろうし、メキシコの内政もそれを許さないだろう。代案として、米国、メキシコ、カナダの交渉担当局は、原産地規則をより厳しくすることで、アジアと欧州からの部品の輸入を制限し、第三国に対する貿易障壁を高め、相互の輸出機会を増やすことで同意するかもしれない。また、輸入急増に対するセーフガード措置の閾値を引き下げることにも同意することもできる」とダドゥッシュ氏は分析する(Dadush 2017)。

メキシコ政府は今のところ関税引上げを受け入れない姿勢を見せているが、米国が WTO 枠内の MFN の譲許税率の枠内で許可されている関税を 0%から 2~3%の範囲で引き上げることにメキシコが同意する可能性もないわけではない。しかも、このシナリオでは、カナダが新しい関税表に同意しなければならず、米州内での原産地規則を新たに特定するプロセスにおいて問題が発生する可能性が高い。「関税が僅かに上昇しただけでも、(自由貿易圏としての)NAFTA の本来の意義がなくなり、米議会でロビーグループからの強い反対を受けることは免れない」とダドゥッシュ氏は悲観的な見方である(Dadush 2017, Kulisch 2017)。そのうえ、僅かな関税引上げでは、メキシコと米国との二国間貿易赤字に与える影響は限られている。トランプ政権が計画する緩和的財政政策と現在のペソ安傾向を加味すると、二国間の貿易赤字は縮小するよりも拡大する可能性が高い。交渉目標が米メキシコ両国の当事者間で大きく異なるので、このシナリオに沿った交渉が破綻する可能性は否めない。

2. 「NAFTA 0」

このシナリオでは、メキシコと米国は MFN ベースで相互貿易を行うことになる。これはメキシコ経済にとって非常に大きな打撃となるだけでなく、米国経済の幾つかの部門へも過大な影響もたらすと予想される。米国の対メキシコ貿易収支は赤字だが、両国関係はトランプ大統領が示唆するような一方的な貿易形態ではない。上記したように、メキシコは総輸出額の 80%を米国に輸出し、そして、毎年 250 億ドルの移民送金を米国に依存している。一方で、米国経済のメキシコ依存度も高い。米国のメキシコへの輸出額は 2015 年に

2,670 億ドルに達し、メキシコはカナダに次ぐ第二の輸出市場である。さらに、米国のメキシコからの輸入額の約 40%は米国で生産された商品であり、メキシコで加工された部品と原材料で構成されている(Dadush 2017)。両国の貿易は、多様なサプライチェーンにより、事実上深く統合されている。したがって、メキシコに対する関税は同時に、米国の生産者に対する関税でもある。

NAFTA 交渉が失敗に終わり、NAFTA が解体されたと仮定すると、米国はメキシコに対する関税を WTO の MFN 実行関税率(工業品および農産品の平均は約 3%)まで引き上げることになる。それとは対照的に、メキシコは WTO のルールを遵守するために、MFN 譲許率を平均で 8%、農業で 20%まで関税を引き上げることが許される。これらの関税の変更は、米州内の生産チェーンを混乱させるだけでなく、農業者の利益に多大な被害を及ぼし、トランプ新政権に対する政治的な反発が強まるだろう。さらに、米国が関税を引き上げる余地が限られていることを考慮すると、メキシコの輸出への影響は限定的なものだと予測される。したがって、このシナリオの下でさえ、メキシコとの二国間貿易赤字が削減されるかどうかは不透明である。

NAFTA が及ぼす影響は、米国内の企業、地域、世帯により不平等に分散しているため、トランプ大統領は、同協定の終焉の政治的および経済的意味を過少評価しているように見える。最も影響を受けるのは、北米、欧州、アジアにまたがる生産チェーンで統合されている自動車企業、トウモロコシ、大豆、豚肉などを米国に輸出するメキシコの農家、米国で最大の輸出州であり、輸出総額の 37%をメキシコに輸出するテキサスのような州である。NAFTA が再交渉され、関税が MFN の譲許率の上限近くまで引き上げられると、世界有数として知られる北米のサプライチェーンが危機に晒されるだけでなく、農産品の対メキシコ輸出で絶対優位を持つテキサスなどの州が大きな打撃を受けることは間違いない。

MFN 関税と現在の貿易パターンの中で、米国がメキシコに対する関税を引き上げることによって生じる追加分の関税収入は僅か 100 億ドルと推計される(Dadush 2017)。NAFTA を除いて、メキシコはこれまで 45 か国と FTA を締結しているため、米国の輸出業者はメキシコ市場において「特惠マージン」(二国間協定で定められている特惠関税率と MFN 率との格差)がさらに削減されることになる。一方で、メキシコは米国企業と幅広い分野で競合する欧州連合(EU)、日本などと FTA を締結している。NAFTA の崩壊は、メキシコがオーストラリアやタイなどの TPP 参加国、そして、メルコスールのアルゼンチンやブラジルなどの他国と FTA を追求したり、既存の協定を深化させたりして、米国の農家に深刻な不利益を与えるかもしれない。また、対メキシコ貿易・投資が抑制されることになる米国企業は、必ずしもメキシコから購入するのではなく、低賃金であるアジア、ラテンアメリカ諸国からの輸入に置き換える可能性が出てくる。

3. 「NAFTA/BAT」

本レポート(上)で取り上げたように、BAT は、共和党下院議員が提唱する広範な税制改革計画の一環であり、法人所得税を 35%から 20%に引下げる案、そして法人所得税の算定方法の変更を必要とする提案である。BAT 提案では、所得税の計算において、輸入のコストが企業収益から控除されなくなると同時に、輸出収益は企業の収入に含まれなくなる。したがって、輸入業者に対する所得税が増えることになる。メキシコやカナダから部品を輸入し、米国を生産拠点とする自動車メーカーは車の価格を引き上げる際には、アラバマ州などからの部品調達を増やす必要が出てくる。一方で、米国の輸出業者に対する所得税が低減される。カンザス州のトウモロコシ生産農家は、世界市場での価格を下げるのが可能となり、競争力を高めることで、メキシコのオアハカ州でトウモロコシを生産する農家

にとって代わることができる。ウィスコンシン州の乳製品生産者はカナダのケベック州で同様な現象を引き起こすことができる(Dadush 2017)。

NAFTA/BAT シナリオは、NAFTA が最終的にどのような形をとるかとは関係なく、これから展開される可能性が高いとダドゥッシュ氏は予測する。NAFTA はそのルールをそのまま維持することができる。メキシコからの輸入に伴う BAT 収入(メキシコから輸入する米国企業に対して法人所得税を上げるという想定で、現在の貿易パターンに基づいて推定すると、年間約 500 億ドルにのぼる)は、メキシコ市場で販売する米国の輸出業者に対して補助金を支払う費用(法人税控除の形で年間 400 億ドル)をカバーする一方で、国境建設コストを含むその他の目的のために年間 100 億ドルを壁の建設に充てることが可能となる。上記の形で BAT が導入されれば、20%の関税と 20%の輸出補助金が適用されることから、WTO 違反と疑われることは避けられない。BAT は米国の全ての貿易相手国に損害を与え、潜在的な WTO 制裁の対象となる可能性のある。米国の輸出額は WTO の控訴裁判がこれまで課した罰金よりも遥かに大きいとダドゥッシュ氏は、国際法との不整合性を強調する¹²。

本レポート(上)で述べたように、「国際調整税」の枠組みのなかには、議会下院共和党が提案する「仕向け地キャッシュフロー税制」(Destination-based Cash Flow Tax: DBCFT)と呼ばれる法人税案がある。この税制案は、輸入には課税し、輸出は免除にする(すなわち国境調整)、そして法人税の課税ベースを現在の所得からキャッシュフローに変更する、という二つの特徴を持っている¹³。DBCFT 案の背景には、日本や欧州では、消費税や付加価値税(VAT)といった国境調整(輸出・輸入課税)ができる税が導入されているが、こうした税制を持たない米国では、米国企業の競争力が損なわれているとの背景がある¹⁴ (森信 2017)。

BAT 案の支持者は BAT を導入することで、付加価値税(VAT)を採用し、輸入には付加価値税を適用するが、輸出には免除するカナダやメキシコを含む約 160 か国との競争の平準化を図ることができるとの認識である。しかし、この見解は誤りであり、VAT の仕組みを理解できていないことを反映しているとダドゥッシュ氏は強調する(Dadush 2017)。付加価値税は消費税であり、消費者行動および生産者への影響は、輸出及び輸入に関して中立的である。なぜならば、生産者は税務当局の代わりに付加価値税(VAT)を徴税するが、VAT を負担するのではない。よって、生産者は、商品が国内かそれとも海外で販売されるかどうかには原則無関心である。付加価値税の経済効果は、米国で適用されている消費税と同じである。WTO のルールと一貫性を保ちながら、売上税を引き上げるか、それとも BAT を導入する可能性が米国にはある」とダドゥッシュ氏はみている。

また、BAT の支持者は、ドル高が進めば、VAT の効果を相殺できると見ており、海外の

¹² EU は既に WTO の場で BAT について異議を申し立てる姿勢をみせている。カナダとメキシコは、NAFTA 規則の下で BAT が制定されれば、その正当性について米国の説明を求めるべく、EU の異議申し立てに参加する可能性が高い。もし米国が BAT を引き続き支持するならば、米国の主要貿易相手国は、BAT の合法性について、長年かかる WTO の貿易紛争メカニズム内での紛争解決を待つべきではない。その代わりに、米国の輸出補助金に対する相殺関税を制定すべきであるとダドゥッシュ氏は主張する(Dadush 2017)。しかし、米国がそれを相手どって WTO で 異議申し立てをおこなうかもしれない。まさに貿易戦争の始まりである。

¹³ 米共和党幹部は、法人税の課税ベースを所得からキャッシュフローにかえることで、同様の国際調整を可能にしたい考えである。法人税の課税ベースを所得からキャッシュフローに変更するメリットとして、国際調整の結果、法人税率が企業の立地選択に影響を受けなくなることから、米国企業の国外への移転を抑制し、国内への回帰を促す効果が期待される(森信 2017)。

¹⁴ 例えば、日本の自動車メーカーが米国に輸出する際には、二重課税を防ぐための「仕向地課税」という国際ルールに基づき、米国では自動車価格に含まれる消費税は還元され、日本に輸入される際には、日本の消費税が課せられる。

生産者に対して差別的ではないと主張している。BAT が制定されれば、早晚米ドル高が進む可能性が高いが、その上げ幅とその時期を予測できるものはいない。これは変動為替制度下にある全ての通貨に当てはまるが、世界の準備通貨である米ドルの場合にはさらに顕著である。特定の期間に米ドルの価値がどのように変化するかは、資産の選好によって決定される。例えば、世界のエネルギー市場の将来の動向に関する期待によって、来年の米ドル為替レートが設定されることもある。BAT が制定されたかどうかにかかわらず、ドル安が再び起こり、VAT を導入することで生じる歪みが悪化することも考えられる¹⁵。

BAT にはその他、1) 消費者の負担が高くなる、所得分配の面で不公平である、2) 収入が米国の貿易に依存し、毎年の変動が大きいことから、安定した収入源としての信頼性が低い、3) WTO の関税や補助金の規律を損なう可能性があるなど、多くの批判がある。小売業者や石油精製業者などの輸入業者が BAT に強く反対しているが、その背後にある政治勢力が強いのも確かだ(Kulisch 2017)。一方で、大手の輸出業者は、多くの BAT 支持者の一部に過ぎない。

BAT は、トランプ新政権の保護主義的な感情にアピールするだけでなく、トランプ大統領が公約した大規模なインフラ計画に資金を提供するための財源でもある。多くの業界と米国民が税制改革パッケージで想定される法人所得税減税を支援しており、BAT はその一部に過ぎない。結論として、BAT はカナダとメキシコに最大の悪影響を及ぼすが、他の米国の貿易相手国にも影響を与える。「米国、カナダ、メキシコにとって、経済の歪みと反貿易バイアスを誘発する NAFTA/BAT シナリオは、NAFTA 0.9 シナリオや NAFTA 0 シナリオよりも駄作である」とダドゥッシュ氏は断言する(Dadush 2017)。

VII. まとめと今後の展望

米国の貿易総額の三分の一を中国とメキシコが占めることを考えると、トランプ大統領が世界貿易のガバナンスの重要性を理解し、強硬姿勢を弱めるのではないかとみる専門家は少なくない。その理由として、「NAFTA 加盟三か国は、既にグローバルサプライチェーンで結合されている事実がある。中国は、米国で組み立てられる自動車部品の付属品を製造している。これらの部品は、メキシコにも輸出され、米国市場向けの完成車の部品となる。そのような車両をメキシコからの輸入と決めつけることは、付加価値の多くが米国で生産されており、米国の労働者雇用に貢献していることを見逃している」とニューヨークタイムズ紙のグッドマン記者は、国境税やその他の保護的措置が導入されれば、サプライチェーンが崩壊し、トランプ大統領が救済の対象としている州や製造業での雇用が悪影響を受ける可能性が高いと主張する(Goodman 2017)。さらに、これらのサプライチェーンに組み込まれていない海外からの自動車やその他の輸入品が競争力を強めることになる。

トランプ政権は、国境での壁のコストを捻出するために、メキシコからの輸入に 20% の関税を課すか、メキシコの商品に対して 35% の輸入税を課すかもしれないと威嚇する。皮肉にも、同税のかなりの部分が米国内の価格上昇に繋がり、実際には米国の消費者が壁の建設費用を払う結果となってしまう。また、WTO との合法性が疑わしい「国境調整税」が導入されれば、輸入は費用として免除されなくなり、課税の対象となる反面、米国の輸出

¹⁵ 例えば、消費者は世界のエネルギー市場の将来の動向に関する予想が将来の米ドル為替レートの設定に役立つかどうかに関わらず、同じ VAT を支払う。一方で、2015 年以降、貿易および税制において重大な変更が無くても、米ドルはメキシコペソおよびカナダドルに対して高騰した。逆に、BAT が制定されるかどうかにかかわらず、ドルが再び安くなるシナリオも考えられる(Dadush 2017)。

に対する税は廃止される。この案が採択されれば、壁のコストを支払うのはメキシコ人ではなく、米国の納税者になるだろう(Lawrence 2017)。

トランプ大統領が本心からそのような政策を提案するのか、それとも空威張りのパワープレーの一部なのか。それを現時点で判断するのは難しい。ショーン・スパイサー報道官は、対メキシコ関税の引き上げや「国境調整税」を導入する案は、国境沿いの壁の建設費用の支払いをメキシコに負担させる手段の一つに過ぎないと述べている。だが、真剣な政策提案にしる、空威張りにしる、このような措置は逆効果であり、総合的には、両国の経済だけでなく世界貿易システムに大きなダメージを与えることは間違いない(Lawrence 2017)。

NAFTA の見直しで関税が 35%に上がるのではないかとの不安があるが、米国の自動車輸入関税は原則 2.5%(最恵国関税率)に設定されており、それを超えて引き上げれば世界貿易機関(WTO)協定違反となる。また、報復関税を招くことで貿易戦争につながる。トランプ大統領の発言は「海外移転を企てる個別企業に向けられたもので、広く 35%を課すわけではない」とムニューチン財務長官は米上院公聴会で解説した。NAFTA 再交渉による全体的な関税引き上げを否定した発言と捉えられる。商務長官に起用されたロス氏も「関税引き上げは、貿易相手国との取引材料の一つ」で、トランプ流の交渉術だと示唆する。もっとも、個別にメキシコに 35%の関税を課すのは技術的に難しく、トランプ氏の言う「国境税」の具体像ははまだ見えていない(河浪 2017)。

トランプ政権が打ち出す NAFTA などの既存の貿易ルールの大転換は、米国の製品・サービスの 3 大輸出先であるカナダ、中国、メキシコへの輸出に依存している米国企業に打撃を与えることは確実だ。これら諸国を生産拠点として、これまで直接投資してきた第三国からの企業に対しても影響は大きい。しかも、世界貿易は第二次世界大戦後に積み重ねられてきた規則に規定されており、それに違反する行動をとることは、ドミノ現象を起こし、貿易戦争につながりかねない。通商条項を単独で変更するのは難しい。そのため、既存の貿易相手国から経済的譲歩を引き出そうとするトランプ政権の試みは非常に複雑なものになりそうだ。

TPP を「最悪の貿易協定」と批判してきたトランプ氏にとって、21 世紀に相応しい自由貿易協定とはどのようなものか、今のところ明らかではない。しかし、トランプ政権は、NAFTA を再交渉するにあたり、自動車などの原産地規則の強化や、為替操作国への制裁導入を求める意向を示唆している。また、メキシコの付加価値税など、米国の製造業に不利となっている輸入品への課税の見直しも望んでいる。いずれにせよ、米国内だけでなく北米内外で議論を呼ぶことは確かだ。自動車の原産地規則は、TPP 交渉でメキシコと日本が激しく対立した問題でもある。為替操作国への制裁は、米議会内だけでなく金融業界でも意見が分かれている。また法律専門家によれば、輸入品への課税見直しは、世界貿易機関(WTO)との衝突を招き、世界で報復措置が取られる恐れがある。

自動車の原産地規則を初めて設定したのはまさしく NAFTA である。トランプ政権はそれを不満とし、その改革を進めたい。デジタル貿易に関する新たなルールと不公平な競争慣行に対処する規制は、成長する米国の輸出セクターにとって新しいビジネス機会を創出するだろう。また、トランプ政権は NAFTA の再交渉をインフラ計画に結び付け、メキシコとカナダの道路、鉄道、インターネット接続を改善し、経済統合がこうした分野で進む可能性がある(Meltzer and Bahar 2017)。米国政府は、これまで NAFTA で設けられている三か国間の貿易紛争メカニズムにはアカウントビリティが欠けており、メキシコとカナダの企業に過大な交渉力をもたらすものとしている。

さらに、NAFTA の労働基準と環境に関する「協定覚書」が改新される可能性もある (Wilson 2017, Irwin 2017)。民主党のクリントン元米大統領が就任した 1993 年当時は、民主党よりも多くの共和党議員が NAFTA を支持していた。クリントン大統領は、労働と環境に関する「覚書」を取り決めた後、国会での承認を図った。米国にとって労働基準を貿易協定に取り組む試みは、北米労働協約 (NAALC) が初めてである。これは、メキシコとの協定が米国の労働賃金や職場環境の悪化、景気低迷につながると懸念した米国の労働組合の反対を和らげる狙いがあった。

にもかかわらず、労働組合は、NAALC は依然として大きな問題を抱えているとの懸念を表明している。彼らは、貿易制裁を通じ、労働者が団結、団体交渉し、ストライキを行う権利がメキシコでは確立されないと危惧している。法的拘束力がなければ、米国の労働者は、より低い賃金で働くメキシコの労働者と比較して競争力を失うことが懸念されている。クリントン大統領が妥協した二つ目の課題は、「環境協力に関する北米協定」(NAAEC) であった。環境団体にとって、NAAEC も十分なものではなかった。これは、協力と対話の場として設けられた。それは訴訟のための手段ではなく、貿易制裁を地域環境のさらなる進展の手段として活用するというものではなかったのである (Brown 2017)。

つまるところ、NAFTA の再交渉には時間がかかりそうだ。自由貿易を支持するピーターソン国際経済研究所のグリー・ハフバウアー上級研究員(通商問題担当) は「NAFTA がトランプ政権の優先事項であることは明らかで、同政権の試金石になりそうだ」とし、「雛型をつくりあげるにはしばらく時間が掛かるだろう。トランプ政権はその後、他国との貿易交渉にその雛型を当てはめていくのだろう」と予想している (Lyons and Mauldin 2017)。トランプ大統領が新しく交渉される NAFTA を「雛型」として、既存の韓国との 2 国間 FTA の再交渉や、日本、ベトナムなどアジア諸国、さらには英国などとの間で新たな 2 国間交渉を働き掛ける可能性がある。

上記したように、トランプ大統領によって TPP は事実上葬られたが、TPP で合意された条項のいくつかを新しい NAFTA に取り入れることも可能である。「NAFTA は評判が悪い。NAFTA という名前を返上するのがいいかもしれない。しかし、カナダとメキシコとの二国間協定において、(TPP 協定の) 本質的な部分が残る可能性はある」とハフバウアー上級研究員は TPP を新しい二国間協定に反映させることが重要だと指摘する (Porter 2017b)。

また、トランプ大統領が国内の雇用拡大について、幾つかの大手企業から妥協策を取り付けることができれば、NAFTA のオーバーホールは必要ないとの見方もある。「トランプ氏は簡単な勝利を望んでいる。彼はツイッターを使って政治的な点数を稼ごうとしているが、国内で雇用を維持するように幾つかの多国籍企業を説得できれば、目的が達成される。わざわざ NAFTA を放棄し、米国経済を傷つけることはない。それが、おそらく和解策だ」とハフバウアー氏は語る (Porter 2017b)。北米担当米国貿易代表部の元交渉担当者でフォードハム大学法学部マット・ゴールド准教授も、トランプ氏大統領の「NAFTA の改定に関する発言は虚偽であり、そのうち取り下げるだろう」と述べている (Kulisch 2017)。

NAFTA が再交渉されることになれば、TPP 承認のため 2015 年にオバマ前政権期に成立した、大統領に貿易交渉の権限を与える貿易促進権限(TPA)法の下で交渉が行われることになる。TPA 法は承認後 6 年有効であり、トランプ政権は新しく TPA を取得する必要はない。NAFTA の再交渉がトランプ政権下での最初の試金石となる可能性が高い (Needam 2017b)。同法においては、大統領が新たな貿易交渉に入る 90 日前に議会に通告する必要がある。トランプ大統領は「我々には考慮すべき 90 日の期間がある」としたうえで、「全体

の手続きを始動させたい」と話した。また米国が NAFTA を解体してしまえば、メキシコおよびカナダとの貿易は WTO のルールに戻る (Lyons and Mauldin 2017)。

メキシコとの貿易赤字を帳消しにし、米国系多国籍企業による対メキシコ投資を制限することが、トランプ大統領が NAFTA を再交渉する目的であるようにみえる。しかし、NAFTA を改定することで、米国が抱える 5,000 億ドル、財のみでは、7,630 億ドルに達する貿易赤字をすばやく解消することは難しく、輸入規制や原産地規則を導入して貿易を制限する以外に不可能である。しかし、そのような措置をとれば、メキシコにとって NAFTA に参加する意義がなくなり、脱退するのは間違いない。メキシコ当局が危惧するのは、トランプ大統領が念頭に置いているこのような厳しい措置である。このような措置は、「少なくとも短期的には、(米トランプ政権にとって) 政治的に利益をもたらすだろう。そして、それは中国に対する抑制になるであろう。もし、カナダが NAFTA に代わって米国と二国間協定を結ぶことになると、メキシコは、孤立するかもしれない」とハフバアー氏は指摘する (Porter 2017b)。メキシコにとって米国、カナダとの三か国間の交渉がベストのシナリオである。トランプ政権の最善の交渉方法は、カナダ、メキシコ、米国が TPP で合意したものに基づいて NAFTA をアップグレードすることである。

TPP が事実上不可能になり、NAFTA が再交渉されることが決まった現在、米国経済との依存度が高いメキシコは、海外貿易の多様化を図る必要性が迫られる。EU との FTA の「アップデート」、太平洋同盟加盟国やその他のラテンアメリカ諸国との地域統合の促進が望まれる。チリやペルー政府が提唱する中国、韓国、その他のアジア太平洋諸国を含む米国抜きで環太平洋貿易協定の摸索も意義がある。しかし、メキシコにとって、北米内で自由で公平な FTA を維持することは死活問題であって、NAFTA にとって代わる北米の統合スキームは考えられない。米国、カナダ、メキシコ 3 か国が NAFTA の再交渉において、世界有数と言われるサプライチェーンが維持されるように、協力することが肝要である。

そこで、メキシコ政府がトランプ大統領の圧力に耐えられるかどうかにかかってくる。米国政府が余りにも強靱な姿勢をとれば、メキシコの経済がさらに減速、治安も悪化し、現政権の支持率が低下することになるかもしれない。「米国は過去 100 年間、メキシコと平和な国境を共有することが出来た。これは純金の価値がある」とカスタネイダ元メキシコ外相は語る。メキシコの最善策は、「それを乱されないようにする」ことである (Porter 2017 b)。

本レポートで考察したように、NAFTA の再交渉がどのように進むのかについて 3 つのシナリオが想定される。まず、幾つか新しい規制が既存の協定に加えられると共にトランプ大統領が選挙戦で公約した「米国第一主義」に基づく保護主義的な措置を取り入れた「NAFTA 0.9」のシナリオがある。次に、「NAFTA 0」と呼ばれるシナリオでは、米・メキシコ間の交渉が失敗に終わり、WTO ルールの下で交渉が再開され、米国とカナダの間でも別途の交渉が進められる。メキシコと米国は MFN ベースで相互貿易を行うことになる。さらにもう一つのシナリオは、既存の NAFTA 協定の内容とほとんど変わらないが、米国の議会が「国境調整税」を制定することを想定する「NAFTA/BAT」である。

カナダとメキシコは「NAFTA 0.9」型の協定の交渉に最善の努力を払うべきであろう。このシナリオに沿って NAFTA の再交渉が進められれば、トランプ政権が選挙戦で公約した保護主義的な立場から僅かでも後退できる政治的な逃げ場を提供するかもしれない。NAFTA 加盟三か国間の交渉が失敗すれば、カナダとメキシコの利害が大きく割れる可能性がある。カナダは NAFTA を僅かな改定だけに留める米国との二国間 FTA を交渉することができるが、メキシコと米国の二国間協定のハードルは高い。米メキシコ両国間で

「NAFTA0.9」型の協定が不可能であれば、メキシコは米国と「NAFTA 0」型の協定を目指すべきである。これは、メキシコがより高いMFN 関税を米国に課すが、米国はそれに対応するようにメキシコに対してMFN 関税を上げることを意味する。メキシコはそれに対しても準備体制を作り上げていくことが賢明である。

NAFTA 再交渉の行方は、多数の第三国の貿易利害に重大かつ複雑な影響を及ぼす。最も重要で、世界最大の経済であり、ブレトン・ウッズ体制のアーキテクトであった米国が先導する保護主義的な動きに対する影響の定量化は不可能である。BAT が制定されれば全ての国が影響を受ける。対照的に、「NAFTA 0.9」シナリオでは、第三国への直接的な影響は最小限に抑えられる。より厳しい「原産地規則」は、NAFTA 貿易圏に部品を輸出するアジアおよび欧州の部品供給者に害を及ぼすことになる。米国の実行MFN 関税(applied MFN tariffs)を引き上げるような合意になれば、第三国に対するより厳しい原産地規則の影響が緩和されると共に、NAFTA 生産者がこれまで享受してきた特惠関税マージンが削減される。

トランプ大統領が抱える問題の一つは、カナダとメキシコが三国間（トリラテラル）の再交渉にしか参加する用意がない可能性があることだ。したがって、トランプ政権はカナダとメキシコと異なる方法で対応する「2スピード」アプローチを追求する可能性が高いと、クリントン大統領時代に西半球問題特別顧問とホワイトハウスの行政法務顧問を務めたカニンガム氏が指摘する。すなわち、米国はカナダとの自由貿易協定を追求し、メキシコとはMFN ベースに回帰すると予想する。このシナリオは、GATT/WTO に基づく多角間貿易協定は回避されるべきとし、二国間協定を追及するトランプ大統領の哲学に適合する。

いずれのシナリオにおいても、カナダとメキシコは、世界の他の経済ブロックとの関係を強化するために、米国との関係改善の努力を惜しまないことが重要である。メキシコとEUとは貿易協定を締結しており、カナダとEUとの協定は批准待ちである。米国と競争はするが、カナダやメキシコとは補完的な通商関係を持つ中国、日本、インド、ブラジル、インドネシア、ロシア、アルゼンチンとの関係を強化することも重要である。この目的を遂行することで、二国間関係を強化し、米国との関係が後退することを阻止するだけでなく、WTO を支持する連合を支持しながら、「世界の公共財」(world's public goods)である多国間貿易システムを支援すべきである。

NAFTA の再交渉で、貿易障壁が再び設けられたとしても、それは米国にとって雇用を失った労働者が新しい雇用機会を得ることにはならない。米国の製造業における雇用喪失の主要因は、NAFTA ではないことは明らかである。貿易赤字の削減や製造業の米国への回帰を目的とした NAFTA の再交渉では、雇用創出と製造業の米国回帰のどちらも達成できない。トランプ政権にとっての重要な課題は、労働者がダイナミックな経済に適応するのをより良く支援する方策でなければならないはずである。

NAFTA の再交渉により、協定そのものを改善するだけでなく、協定が適用される環境の整備も必要となってくることは確かだ。トランプ政権が公約するインフラ投資および法人税の改革が首尾よく実施されれば、その良いスタートとなるかもしれない。しかし、問題の核心は米国の労働者である。貿易の自由化は、米国の労働者を世界の競争に晒すことになる。したがって、貿易の自由化と同時に人的資源、特に労働者のための支援投資が必要となってくる。それには、初等教育の改善、労働市場の需要と高等教育との連携が不可欠である。貿易と製造業での雇用を促進するために、グローバル化から取り残された労働者のための再訓練プログラムの強化が必須である。要するに、効果的な貿易政策は、より広範な視点からみた競争力育成のアジェンダであるべきで、トランプ政権の貿易政策もその例外であってはならないのである。

参考文献

(英語・西語文献)

Americanaeconomia.com (2017a), “Trump frena llegada de inversiones a México”, 7 de febrero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Excelsior.com.mx

Americanaeconomia.com (2017b), “Secretario de Economía: México analizará beneficios tras renegociar TLCAN” 25 de enero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Reuters y Televisa

Americanaeconomia.com (2017c), “PPK: Peru trabajará con China y otros países de Asia para acuerdo del TPP”, 25 de enero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Reuters

Americanaeconomia.com (2017d), “Chile apunta a nuevos acuerdos con países del Pacífico”, 24 de enero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Reuters

Americanaeconomia.com(201e), “México y Canadá continuarán impulsando integración económica de America del Norte “, 24 de enero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Xinhua

BBC Mundo (2017), “México empieza consultas internas para renegociar el TLCAN”, 1 de febrero. <http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38836011>

BBC Mundo (2017), "Exigimos respeto": el presidente de México Enrique Peña Nieto dice que su país no pagará por el muro fronterizo que ordenó Donald Trump “, 26 de enero. <http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38754255>

BBC Mundo (2016), “El Tratado de Libre Comercio de América del Norte (TLCAN), ¿el otro bloque comercial en peligro?” , 30 junio 2016. <http://www.bbc.com/mundo/noticias-36676829>

BBC Mundo (2014), “Los ganadores y los perdedores del NAFTA en México y EE.UU”、1 de enero 2014
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2014/01/131222_mexico_canada_estados_unidos_tratado_libre_comercio_tlcan_jcps_1enero

Bolio, Eduardo et. al.(2014) “A tale of two Mexicos: Growth and prosperity in a two-speed economy”, McKinsey Global Institute.

Bradsher, Keith, Rachel Abrams and Bill Vlasic (2017),“Counting the Winners and Losers From an Import-Based Tax”, New York Times, January 26.
<https://www.nytimes.com/2017/01/26/business/economy/import-tax-business-reaction.html?action=click&contentCollection=Economy&module=RelatedCoverage®ion=Marginalia>ype=article>

Brown, Chad, P. (2017) “What Is NAFTA, and What Would Happen to US Trade without It?”, Peterson Institute of International Economy (PIIE), February 15, 2017.

Cline, William R. (2017), "The Ryan Brady Cash Flow Tax: Disguised Protection, Exaggerated Revenue, and Increased Inequality", PB 17-4, Peterson Institute of International Economics (PIIE), January.

Constanza, Cruz D. (2017), "México y Canadá evalúan abandonar el NAFTA ante anuncios de Trump", La Tercera, 25 de enero.

<http://www.latercera.com/noticia/mexico-canada-evaluan-abandonar-nafta-ante-anuncios-trump/>

De Bolle, Monica (2017), "NAFTA and Trump: Precursors to a Mexican Populist Wave?", Peterson Institute of International Economy, January 5.

<https://piie.com/blogs/trade-investment-policy-watch/nafta-and-trump-precursors-mexican-populist-wave>

Dadush, Uri (2017), "NAFTA in play: How President Trump could reshape trade in North America", The Inter-American Dialogue, Economics Working Paper, February.

Diario Financiero (2017), "Direcon y nuevo acuerdo comercial tras fin del TPP: "Estaríamos muy contentos de que China se sume", 25 de enero.

<https://www.direcon.gob.cl/2017/01/direcon-y-nuevo-acuerdo-comercial-tras-fin-del-tpp-estariamos-muy-contentos-de-que-china-se-sume/>

EU Trade News (2017), "EU and Mexico agree to accelerate trade talks", EU Trade Newsletter update - 03/02/2017, eu-tradenews@ec.europa.eu

Farnsworth, Eric (2016), "Donald Trump & Latin America", Council of the Americas, June 20. <http://www.as-coa.org/articles/donald-trump-latin-america>

Fife, Robert (2017), "Canada given advance notice of Trump's NAFTA demands", Globe and Mail, January 18.

<http://www.theglobeandmail.com/news/politics/canada-given-advance-notice-of-trumps-nafta-demands/article33653320/>

Figuroa, Hector (2017), "Además del comercio, México planteará en el diálogo con el gobierno de Donald Trump", El Exce.sior, 24 de enero.

<http://www.excelsior.com.mx/nacional/2017/01/24/1141620>

Gobierno de México(2017), "Comercio e Inversión: México-Estados Unidos".

<https://mex-eua.sre.gob.mx/index.php/comercio-e-inversion>

Goodman, Peter (2017), "Trump's Trade War May Have Already Begun", New York Times, January 30.

<https://www.nytimes.com/2017/01/30/business/economy/trumps-mexico-china-tariff-trade.html?action=click&contentCollection=Economy&module=RelatedCoverage®ion=EndOfArticle&pgtype=article>

Hufbauer, Gary Clyde and Euijin Jung (2017), "Is Our Trade Deficit a Problem?", PBS.org, February 2.

Hufbauer, Gary Clyde, Cathleen Cimino, and Tyler Moran (2014), "NAFTA at 20: Misleading Charges and Positive Achievements", Peterson Institute for International Economics, Number PB 14-13, May, 2014. <http://piie.com/publications/pb/pb14-13.pdf>

Irwin, Neil (2017), "Will Trump Go After Nafta With Tweezers or a Hammer?", New York

Times, January 25.

<https://www.nytimes.com/2017/01/25/upshot/what-can-trump-do-to-overhaul-nafta-quietly.html?action=click&contentCollection=Economy&module=RelatedCoverage®ion=EndOfArticle&pgtype=article>

Irwin, Neil (2016), “Donald Trump Trashes Nafta. But Unwinding It Would Come at a Huge Cost”, New York Times, October 3.

<https://www.nytimes.com/2016/10/04/upshot/donald-trump-trashes-nafta-but-unwinding-it-would-come-at-a-huge-cost.html>

Kulisch, Eric (2017), “NAFTA 2.0 or 0.9?”, NAFTA 2.0 or 0.9?”, Washington International Trade Association, February 17.

http://americatradepolicy.com/nafta-2-0-or-0-9/#.WLkpKG_yiM8

Lawrence, Robert Z. (2017), “The Great Irony of the Mexico Tariff Is that Americans Would Pay for It Too”, PBS.org, January 27.

Lefebvre, Stephan (2014), “NAFTA Advocates Continue to Make Misleading Claims” CEPR (Center for Economic Policy Research) 16 July 2014 16:36

<http://www.cepr.net/index.php/blogs/the-americas-blog/nafta-advocates-continue-to-make-misleading-claims>

Malkinjan, Elisabeth (2017), “Facing Trump, Mexicans Think the Unthinkable: Leaving Nafta”, The New York Times, January 24.

https://www.nytimes.com/2017/01/24/world/americas/trump-mexico-nafta.html?ref=world&_r

McLarty, Mack and Nelson Cunningham(2016), “North America is the strongest economy in the world. Let’s keep it that way”, Washington Post, June 29.

https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/north-america-is-the-strongest-economy-in-the-world-lets-keep-it-that-way/2016/06/29/ca06952c-3e0b-11e6-84e8-1580c7db5275_story.htm

Meltzer, Joshua P. and Dany Bahar (2017), “NAFTA under Trump—the myths and the possibilities”, Brookings Institution, February 23.

México, Secretaría de Economía (2015), “Inversión extranjera directa en México y en el mundo: Carteta de información estadística”, diciembre.

http://www.economia.gob.mx/files/comunidad_negocios/ied/analisis_publicaciones/Otros%20estudios/carpeta_informacion_estadistica_1115.pdf

Nájjar, Alberto (2017) , “10 productos de Estados Unidos de los que dependen millones de mexicanos y que corren riesgo con la política de Donald Trump” , BBC Mundo, 6 de febrero, <http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38863851>

Nájjar, Alberto (2017), “La crisis en cadena que provocó la cancelación de la planta de Ford en México”, BBC Mundo, 13 enero 2017.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38606114>

Needam, Vicki (2017a), “US, Canadian officials set to meet on NAFTA” , Thehill.com, January 23.

<http://thehill.com/policy/finance/315704-us-canadian-officials-set-to-meet-on-nafta>

Needam, Vicki (2017b), “Ross supports fast-tracking trade deals” , Thehill.com, January 18.

<http://thehill.com/policy/finance/314984-ross-supports-fast-tracking-trade-deals>

Paullier, Juan (2017), “¿A qué mercados alternativos puede apuntar México si Donald Trump cumple sus amenazas?”, BBC Mundo, 20 de enero 2017
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38686885>

Paullier Juan y Alberto Nájjar (2017), “El gobierno de Peña Nieto niega que Trump haya amenazado con enviar tropas a México”, BBC Mundo, 2 de febrero.
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38837373>

Porter, Eduardo (2017a), “Trump and Trade: Extreme Tactics in Search of a Point”, New York Times, January 31.
https://www.nytimes.com/2017/01/31/business/economy/trump-and-trade-extreme-tactics-in-search-of-a-point.html?hp&action=click&pgtype=Homepage&clickSource=story-heading&module=a-lede-package-region®ion=top-news&WT.nav=top-news&_r=0Point

Porter, Eduardo (2017b), “Mexico’s Potential Weapons if Trump Declares War on Nafta”, The New York Times, January 24.
<https://www.nytimes.com/2017/01/24/business/economy/nafta-mexico-free-trade.html?action=click&contentCollection=Americas&module=RelatedCoverage®ion=EndOfArticle&pgtype=article>

Robertson, Jamie (2017), “La batalla por el proteccionismo: el sorprendente y complejo origen de los autos "made in USA"”, BBC Mundo, 9 de febrero.
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-38922779>

Villarreal, M. Angeles and Ian F. Fergusson (2015), “The North American Free Trade Agreement (NAFTA)”, Congress Research Service, April 16.

Wilson, Christopher (2017) “Five Ways Trump Could Improve NAFTA”, Forbes, January 23.
<http://www.forbes.com/sites/themexicoinstitute/2017/01/23/trump-to-announce-plans-for-renegotiation-of-nafta-five-ways-to-improve-the-agreement/2/#614c440c7c7b>

Zeeshan, Aleem (2016), “Here's what will actually happen if Trump withdraws from NAFTA. It's not pretty”, November 16. zeeshan.aleem@vox.com

(日本語文献)

Ameblo.jp (2017) 「ペニャ・ニエトはどのようにドナルド・トランプに立ち向かうか」
1月23日付。 <http://ameblo.jp/guevaristajapones/>

五十嵐大介 (2017) 「トランプ氏、NAFTA再交渉加速へ意欲 早ければ5月」朝日新聞、
2月3日付。 <http://www.asahi.com/articles/ASK232HS2K23UHBI00D.html>

ウルフ・マーテン(2017) 「米国第一主義」は間違え」、日本経済新聞、1月29日付。

The Economist (2017) 「革命に揺れるワシントン」日本経済新聞、2月7日付。

NHK (2017) 「トランプ大統領 NAFTAの再交渉を急ぐ考え強調」2月3日付。
<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170203/k10010862871000.html>

河浪武史 (2017) 「自由貿易 視界不良に NAFTA再交渉へ」日本経済新聞、1月22日付。
<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO11985440S7A120C1EA2000/>

桑山幹夫 (2015) 「TPP 大筋合意の意義 — ラテンアメリカの観点から」(上)(下)『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、10月。

桑山幹夫(2014) 「発効後 20 年経過した北米自由貿易協定(NAFTA)の評価—メキシコの観点から」ラテンアメリカ協会『新着経済情報』8月6日。

篠原 筐 (2017) 「トランプ政権はメキシコをどういじめるか：関税措置、非関税措置、NAFTA再交渉の中身を考える」日経ビジネス、1月30日付。

<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/012700108/012700003/?rt=nocnt>

情報整理ネット (2017) 「トランプ政策の貿易：TPP 脱退／NAFTA 再交渉は自動車メーカーへの強烈パンチ」、1月23日付、<http://www.johoseiri.net/entry/2017/01/23/075035>

Schlesinger, Jacob M. Andrew Tangel and Valerie Bauerlein (2017) 「それほど大きくなかった NAFTA の米国経済への影響」、ウォールストリートジャーナル、日本語版、1月27日付。

スティグリッツ、ジョセフ (2017) 「トランプ政策、庶民に打撃」日本経済新聞、1月30日付。

日本経済新聞 (2017a) 「NAFTA 再交渉、関税以外にも幅広く論議」2月4日付。

日本経済新聞 (2017b) 「トランプ氏が迫る「米国第一」身構えるマツダ・富士重工」2月6日付。

日本経済新聞 (2017c) 「NAFTA 再交渉、関税以外にも幅広く論議」2月4日付。

日本経済新聞 (2017d) 「NAFTA 「再交渉加速」」2月3日付。

日本経済新聞 (2017e) 「NAFTA 5月にも再交渉開始」2月3日付。

日本経済新聞 (2017f) 「NAFTA 見通し交渉、メキシコ「5月以降」」1月31日付。

日本経済新聞 (2017g) 「日米自動車摩擦の走馬灯」1月30日付。

日本経済新聞 (2017h) 「米メキシコ首脳、対話継続」1月28日付。

日本経済新聞 (2017i) 「有言実行 内外に摩擦」1月28日付。

日本経済新聞 (2017j) 「2国間協定に為替条項」1月27日付。

日本経済新聞 (2017k) 「メキシコ対米、「強気」前面」1月26日付。

日本経済新聞 (2017l) 「メキシコ国境に壁 署名」1月26日付。

日本経済新聞 (2017m) 「メキシコ、対米「強気」前面」1月25日付。

日本経済新聞 (2017n) 「トランプ氏、大統領令連発」1月25日付。

日本経済新聞 (2017o) 「メキシコ、米と一体交渉」1月24日付。

日経予測 (2017) 「【トランプ政策】 NAFTA 再交渉の日本自動車メーカーへの影響、メキシコ経済相「NAFTA 離脱もあり得る」、1月26日付。

<http://nikkeiyosoku.com/blog/nafta-carmaker-effect-170126/>

羽生田慶介「トランプ政権始動：NAFTA 再交渉の経済影響」, デロイトトーマス、1月。

ファイナンシャルタイムズ (2017) 「トランプ氏のメキシコたたきは愚行 (社説)」日本経済新聞、1月/19日付。

<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO11863620Z10C17A1000000/>

Mauldin, William (2017) 「NAFTA、早期の再交渉を＝トランプ米大統領」、ウォールストリートジャーナル、日本語版、2月3日付。

<http://jp.wsj.com/articles/SB11303642310634324165204582598130471137626>

毎日新聞 (2017) 「NAFTA>メキシコ離脱視野 カナダは米と2国間協定も」1月25日付

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20170125-00000080-mai-int>

森信茂樹 (2017) 「トランプ政権の法人税改革：国境調整税導入 困難多く」日本経済新聞、1月24日付。

Lyons, John and William Mauldin (2017) 「米 TPP 離脱より難しい NAFTA 再交渉」ウォールストリートジャーナル、日本語版、1月25日付。

<http://jp.wsj.com/articles/SB10852398588237353609804582580013946944278>

ロイター (2017a) 「コラム：トランプ氏の「国境税」と「国境調整」の違いは」、1月26日付。

<http://jp.reuters.com/article/column-trump-border-tariff-idJPKBN15A0G6>

ロイター (2017b) 「NAFTA再交渉、自動車の「原産地」議論再燃か」、ダイヤモンド、1月25日付。 <http://diamond.jp/articles/-/115549>